

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成19年6月29日

【事業年度】 第38期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 シライ電子工業株式会社

【英訳名】 Shirai Electronics Industrial Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 白 井 総

【本店の所在の場所】 京都市右京区西京極北大入町67番地

【電話番号】 075-312-4411(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役人事・総務担当兼人事部長 山 中 尊 夫

【最寄りの連絡場所】 京都市右京区西京極北大入町67番地

【電話番号】 075-312-4411(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役人事・総務担当兼人事部長 山 中 尊 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	—	18,338,216	22,779,763	25,732,344	31,767,404
経常利益 (千円)	—	502,915	640,870	989,107	921,222
当期純利益 (千円)	—	334,839	472,561	696,333	675,431
純資産額 (千円)	—	2,558,226	3,006,434	5,450,447	6,438,104
総資産額 (千円)	—	14,579,821	15,035,294	17,940,856	21,121,991
1株当たり純資産額 (円)	—	449.81	528.62	780.05	452.52
1株当たり当期純利益 (円)	—	58.87	83.09	121.20	48.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	17.5	20.0	30.4	29.9
自己資本利益率 (%)	—	14.0	17.0	16.5	11.5
株価収益率 (倍)	—	—	—	10.8	12.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	934,578	399,089	768,017	1,515,970
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△262,404	△655,176	△654,306	△1,196,105
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△187,280	△175,908	768,387	△23,989
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	1,410,610	973,483	1,878,279	2,171,494
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	—	579 (210)	611 (246)	660 (319)	744 (494)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第35期から連結財務諸表を作成しております。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4 第35期及び第36期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。
5 平均臨時雇用者数には、パートタイマー(アルバイト)、契約社員、人材派遣及び白井電子科技(香港)有限公司の委託加工先(沙頭白井電子廠)での現地採用人員を含んでおります。
6 白井電子科技(香港)有限公司の従業員数及び白井電子科技(香港)有限公司の委託加工先(沙頭白井電子廠)での現地採用人員数は、白井電子科技(香港)有限公司の事業年度末(12月31日)現在で記載しております。
7 平成18年9月1日付をもって、株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり情報は、第38期は株式分割後の株式数により、第37期以前は株式分割前の株式数により算出しております。
8 純資産額の算定にあたり、第38期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月		平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
売上高	(千円)	13,721,887	12,438,986	14,537,933	13,635,591	17,368,853
経常利益	(千円)	434,056	195,805	385,919	267,446	160,537
当期純利益	(千円)	100,745	138,168	281,431	174,956	1,637
持分法を適用した場合の投資損失	(千円)	16,453	—	—	—	—
資本金	(千円)	714,320	714,320	714,320	1,361,720	1,361,720
発行済株式総数	(株)	5,688,000	5,688,000	5,688,000	6,988,000	13,976,000
純資産額	(千円)	2,269,184	2,427,811	2,698,066	4,524,360	4,679,335
総資産額	(千円)	10,766,357	11,307,364	11,755,862	12,793,842	14,109,384
1株当たり純資産額	(円)	398.99	426.88	474.40	647.51	334.84
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	5 (—)	5 (—)	5 (—)	10 (—)	5 (—)
1株当たり当期純利益	(円)	17.71	24.29	49.48	30.45	0.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	21.1	21.5	23.0	35.4	33.2
自己資本利益率	(%)	4.4	5.9	11.0	4.8	0.0
株価収益率	(倍)	—	—	—	42.9	5,000.0
配当性向	(%)	28.2	20.6	10.1	32.8	4,166.7
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(名)	366 (16)	374 (18)	399 (17)	429 (48)	461 (150)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第35期、第36期、第37期及び第38期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けておりますが、第34期については、当該監査を受けておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第34期、第35期及び第36期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

5 平均臨時雇用者数には、パートタイマー及び人材派遣人員を含んでおります。

6 第35期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資損失の記載を省略しております。

7 第37期の1株当たり配当額10円には、上場記念配当5円を含んでおります。

8 平成18年9月1日付をもって、株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり情報は、第38期は株式分割後の株式数により、第37期以前は株式分割前の株式数により算出しております。

9 純資産額の算定にあたり、第38期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

シライ電子工業株式会社設立以後の事業内容の変遷は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和45年1月	プリント配線板事業拡大を目的として京都市右京区梅津にシライ電子工業株式会社を設立。
昭和46年1月	京都市右京区太秦に両面プリント配線板の製造を目的に京都工場を設置すると共に本社を移転。 (現 太秦工場)
昭和51年7月	滋賀県野洲郡野洲町(現 野洲市)にプレス加工を目的に滋賀工場を設置。(現 富波工場)
昭和56年1月	京都市右京区にプリント配線板の設計を目的にCADルームを設置。(現 CADセンター)
昭和59年10月	京都市右京区に日進サーキット株式会社及び滋賀県野洲郡野洲町(現 野洲市)にシライハイテク工業株式会社を設立。(平成2年4月、当社により両会社とも吸収合併。)
昭和59年12月	滋賀工場を増築し両面プリント配線板の量産体制を確立。
昭和60年10月	本社を京都市右京区西京極に移転すると共に京都工場に積層プレス機を設置し多層プリント配線板事業に参入。
昭和61年4月	京都市右京区に株式会社シライサービスセンターを設立。(現 白井商事株式会社)
昭和63年10月	プレス加工業の株式会社近江ファスナー(シライハイテク工業株式会社の外注先)と両社折半の出資によるジョイントベンチャー オーミハイテク株式会社を滋賀県野洲郡中主町(現 野洲市)に設立。
平成元年9月	株式会社シライサービスセンターを100%子会社化。
平成2年1月	高密度プリント配線板製造を目的に滋賀県野洲郡野洲町(現 野洲市)三上工業団地内に三上工場設置。
平成4年4月	株式会社シライサービスセンターをシライ物流サービス株式会社に商号変更。 (現 白井商事株式会社)
平成4年10月	グローリア電子工業株式会社とプリント配線板製造及び販売についての業務提携を実施。
平成6年3月	香港・中国地域でのプリント配線板の販売を目的に白井電子(香港)有限公司を香港九龍に設立。 (平成10年4月清算)
平成6年4月	滋賀県守山市にNC穴明専門工場として野洲第2工場(現 守山工場)設置、グローリア電子工業株式会社が実施した増資を全額引受け子会社化。
平成8年12月	ISO9000の認証取得。
平成9年1月	三上工場印刷ラインの撤廃、写真ラインに特化。
平成9年3月	深セン市宝安区沙井鎮沙頭村とNC穴明加工に関する委託生産契約(来料加工)を締結。 香港・中国地域でのプリント配線板の穴明加工を目的に白井電子科技(香港)有限公司を香港九龍に設立。
平成10年3月	プリント配線板外観検査機の開発開始。
平成11年8月	グローリア電子工業株式会社を100%子会社化。
平成12年1月	株式会社宏栄工務店の全株式を引受け100%子会社化、商号を株式会社エス・ディ運送に変更。
平成12年4月	株式会社エス・ディ運送はシライ物流サービス株式会社より「運送業及び損害保険代理店業務」の営業権を譲受。それぞれの商号を次のとおり変更。シライ物流サービス株式会社をシライ商事株式会社(現 白井商事株式会社)、株式会社エス・ディ運送をシライ物流サービス株式会社に商号変更。
平成12年8月	ISO14000認証取得。
平成14年3月	プリント配線板外観検査機の事業を開始。
平成14年8月	白井電子科技(香港)有限公司のプリント配線板生産委託先である科恵線路有限公司とプリント配線板製造に係る合弁契約を締結、科恵白井電路有限公司を香港に設立、科恵白井(佛岡)電路有限公司を中国に設立。
平成17年7月	上海市に白井電子科技(香港)有限公司上海駐在員事務所を開設。
平成18年3月	ジャスダック証券取引所に上場。
平成18年10月	米国カリフォルニア州アーバイン市に白井電子科技(香港)有限公司の100%子会社 Shirai Electronics Technology America, Inc. を設立。

(注) 白井商事株式会社は、平成18年11月21日にシライ商事株式会社から商号変更されました。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社5社(グローリア電子工業株式会社・白井電子科技(香港)有限公司・Shirai Electronics Technology America, Inc.・オーミハイテク株式会社・シライ物流サービス株式会社)、関連会社1社(科恵白井電路有限公司)で構成されており、プリント配線板の製造販売を主な事業内容とし、その他の事業といたしましては、プリント配線板外観検査機の開発・製造販売、運送業及び人材派遣・業務請負を営んでおります。

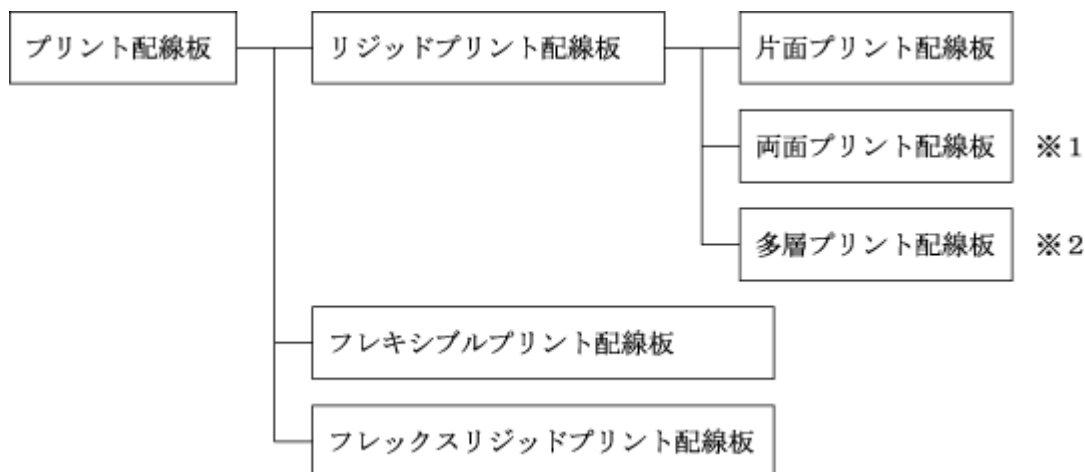
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業のセグメント及び品目との関連は次のとおりであります。

なお、全セグメントの売上高合計、営業損益及び資産の金額の合計額に占める「プリント配線板事業」の割合がいずれも90%を超えているため、「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項 セグメント情報」では事業の種類別セグメントに区分しておりません。

Aプリント配線板事業

当社の主力事業であり、関係会社ではグローリア電子工業株式会社・白井電子科技(香港)有限公司・オーミハイテク株式会社・科恵白井電路有限公司も主力事業としております。

<プリント配線板の分類>



当社グループは、プリント配線板の中で、リジッドプリント配線板の両面・多層プリント配線板の分野を中心に事業を行っております。

※ 1 [両面プリント配線板]

代表的なものとしましては、絶縁コア材(ガラスクロスにエポキシ樹脂を含浸)の表裏に導電性のビア形成(銅箔・銅メッキ)でつないだ配線板であり、プリント配線板の基礎技術となっているもので品質信頼性の高いことが特徴であります。

※ 2 [多層プリント配線板]

両面プリント配線板の応用で表裏導体層を含め内層にも導体層を施し、3層以上で構成された積層板であり、4層～8層が民生機器分野・産業機器分野と幅広く使用されています。

昨今、放送分野のデジタル化や携帯電話、ノートパソコンに代表されるような小型化(モバイル化)などから、プリント配線板にも高機能化・高性能化が求められております。当社グループでは、高周波回路に対応したインピーダンスコントロール基板、折り曲げ可能な薄板リジット配線板、高密度回路に対応したIVHプリント配線板、放熱特性に優れたアルミベース基板、低価格対応を可能にしたメンブレンスイッチなども製造販売しております。

また、海外生産が加速される中、特に日系企業の中国進出での現地調達や国内での低価格を意識した海外調達において、白井電子科技(香港)有限公司を窓口とした中国展開の強みを活かしてお客様のニーズにお応えしております。

国内需要のニーズとして、より高度な品質保証体制や、創業来から培った印刷技術を向上させ低価格化への対応、国内ならでのサービスをお客様ごとに提供できる体制をとっております。

その営業拠点といたしましては、東京支店(東京都港区)・中部営業所(愛知県刈谷市)・金沢営業所(石川県金沢市)・本社営業所(京都市右京区)・大阪営業所(大阪府守口市)・四国営業所(香川県高松市)・九州営業所(長崎県諫早市)の7拠点にて展開をしております。

使用用途例

カーエレクトロニクス関連	デジタル家電関連	電子応用機器関連	ホームアプライアンス・コンピューター関連
自動車 ・ メーターパネル ・ キーレスエントリーシステム ・ パワーウィンドウスイッチ ・ カーナビ等	AV機器 ・ プラズマテレビ ・ 液晶テレビ ・ リアプロジェクターテレビ等	制御機器 ・ LED信号機 ・ LED表示装置 ・ 電源機器 ・ センサー、タイマー、温調機等	ネット家電・通信機器 ・ ノートパソコン ・ 給湯器 ・ エアコン ・ 冷蔵庫 ・ 複合機 ・ プリンター等

Bその他の事業

当社は、様々な種類やサイズのプリント配線板(実装前ベアボード)について、従来の目視検査ではなく、高速、高性能で外観検査が可能な検査機の開発・製造販売を担当しております。

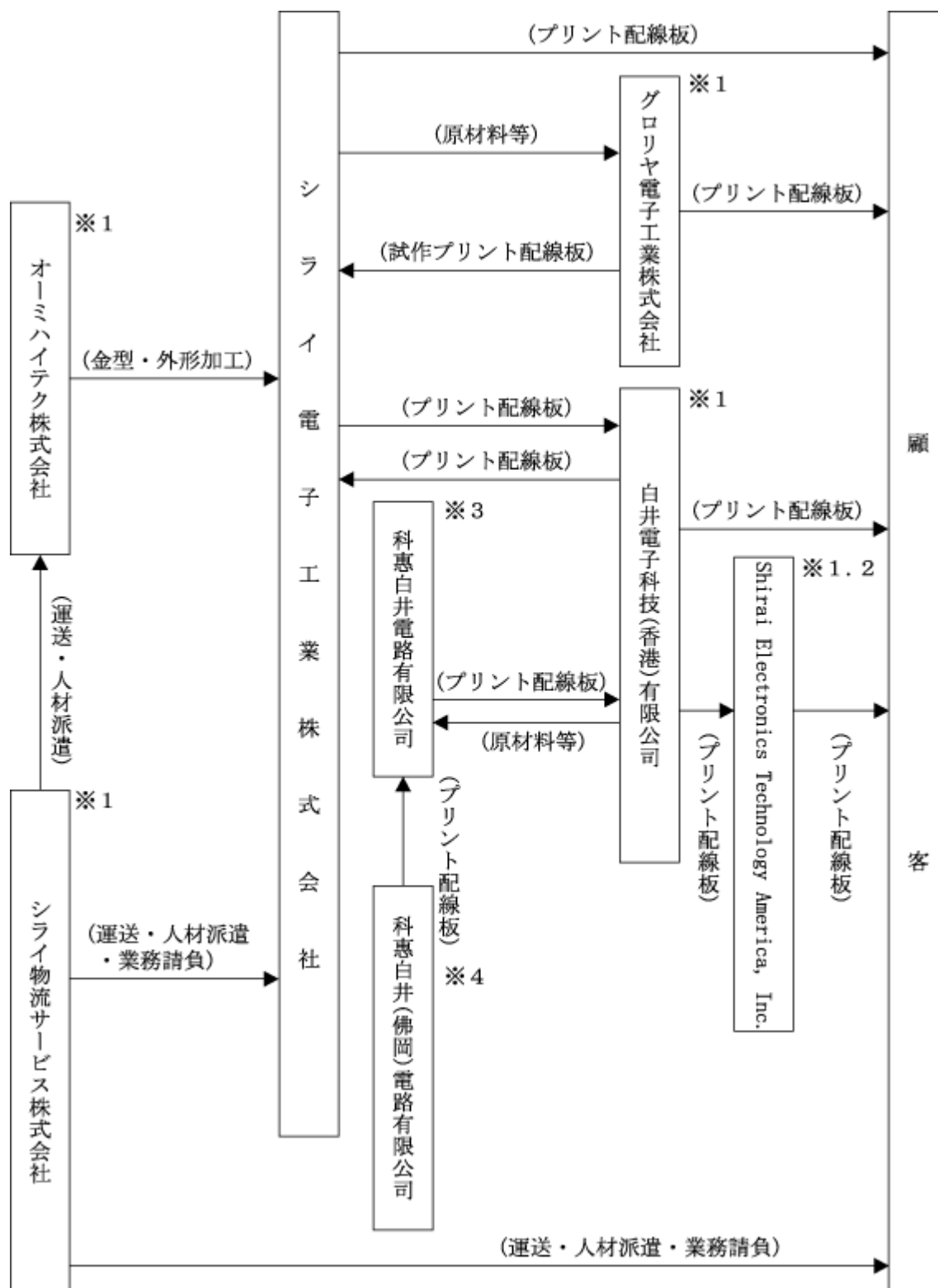
当社のプリント配線板外観検査機は「VISPER」として商標登録しております。

なお、主力となります主な機種及び特徴は次のとおりであります。

- ・ N-VISPER510CL 高精度が求められるプリント配線板、又は標準密度・精度の中型プリント配線板用検査機(全自動タイプ)
- ・ N-VISPER310CL 高精度が求められるプリント配線板、又は標準密度・精度の中型プリント配線板用検査機(卓上・半自動タイプ)
- ・ N-VISPER530CL カーエレクトロニクス用プリント配線板、産業機器用プリント配線板等の大きなサイズのプリント配線板用検査機(全自動タイプ)
- ・ N-VISPER330CL カーエレクトロニクス用プリント配線板、産業機器用プリント配線板等の大きなサイズのプリント配線板用検査機(卓上・半自動タイプ)
- ・ VISPER350HR 高分解能ワークサイズプリント配線板用手動式検査機(プリント配線板を製造工程のワークサイズで検査可能)

また、当社子会社のシライ物流サービス株式会社は、当社グループ間のメール便や定期便をはじめ近畿圏内の運輸・運送、軽貨物便サービスの運送業と、京都と滋賀の地域密着型の人材派遣・業務請負サービスを担当しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- ※1 連結対象会社
- ※2 Shirai Electronics Technology America, Inc. は、白井電子科技(香港)有限公司の100%子会社であります。
- ※3 持分法適用会社
- ※4 科惠白井(佛岡)電路有限公司は、科惠白井電路有限公司の100%製造子会社であります。
 なお、科惠白井(佛岡)電路有限公司が当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすため、持分法による投資損益の計算には、科惠白井(佛岡)電路有限公司の損益を科惠白井電路有限公司の損益に含めております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
グローリア電子工業株式会社	埼玉県川越市	30,000	プリント配線 板事業	100.0	当社プリント配線板を外注 しております。 役員の兼任 2名
白井電子科技(香港)有限公司 (注) 2	香港九龍觀塘	13,007,003 HKD	プリント配線 板事業	100.0	当社プリント配線板を製造 販売しております。 役員の兼任 4名 出向契約による出向
シライ物流サービス株式会社	京都市右京区	50,000	その他の事業	100.0	当社グループの物流管理及 び人材派遣・業務請負をし ております。 役員の兼任 3名 事務所賃貸 出向契約による出向
Shirai Electronics Technology America, Inc.	アメリカ カリフォルニア州ア ーバイン市	250,000 USD	プリント配線 板事業	100.0 (100.0)	当社プリント配線板を販売 しております。 役員の兼任 1名 出向契約による出向
オーミハイテック株式会社 (注) 4	滋賀県野洲市	80,000	プリント配線 板事業	50.0	当社プリント配線板の一部 工程を外注しております。 役員の兼任 3名 出向契約による出向
(持分法適用関連会社)					
科恵白井電路有限公司	香港新界上水	139,000,000 HKD	プリント配線 板事業	30.0	当社グループのプリント配 線板を外注しております。 役員の兼任 2名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 Shirai Electronics Technology America, Inc. は、白井電子科技(香港)有限公司の100%子会社として平成18年10月10日に設立しております。

4 支配力基準により、連結子会社に含まれております。

5 連結財務諸表の売上高に占める連結子会社の売上高の割合が100分の10を超える連結子会社白井電子科技(香港)有限公司は、所在地別セグメント「香港」の売上高に占める同社の売上高の割合が100分の90を超えておりますので、その「主要な損益情報等」の記載は省略しております。

6 持分法適用会社である科恵白井電路有限公司の100%製造子会社の科恵白井(佛岡)電路有限公司が、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすため、持分法による投資損益の計算には、科恵白井(佛岡)電路有限公司の損益を科恵白井電路有限公司の損益に含めております。

7 科恵白井電路有限公司は平成18年8月28日に70,000,000HKDの増資を完了し、資本金は139,000,000HKDとなりました。なお、当社の出資比率は従来どおり30%で変更ありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の名称	従業員数(名)
プリント配線板事業	660 (476)
その他の事業	28 (5)
全社(共通)	56 (13)
合計	744 (494)

- (注) 1 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー(アルバイト)、契約社員、人材派遣及び白井電子科技(香港)有限公司の委託加工先(沙頭白井電子廠)での現地採用人員を含んでおります。
- 4 その他の事業には、外観検査機の開発・製造販売、運送業及び人材派遣・業務請負が含まれております。
- 5 従業員が前年度末に比べて84名増加しておりますが、主として、白井電子科技(香港)有限公司での営業及び品質管理体制の強化と、国内生産部門での従業員の直接雇用化を推進したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
461 (150)	34.58	9.64	4,785,625

- (注) 1 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 2 臨時従業員には、パートタイマー及び人材派遣人員を含んでおります。
- 3 平均年間給与は、臨時従業員を除いた12か月以上の在籍実績がある従業員が対象であり、賞与及び基準外賃金を含む、課税支給額の合計の平均であります。

(3) 労働組合の状況

シライ電子工業株式会社には、従業員によってシライ電子工業株式会社翔雷会が組成されております。この会は、上部団体には加盟しておりません。シライ電子工業株式会社翔雷会は、平成4年1月に結成され、現在はユニオンショップ制となっております。

平成19年3月31日現在、当社従業員のうち、組合員数は365名であります。

なお、会社と相互信頼、尊重により共存共栄を基本に活動しておりますので、特筆すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界情勢は、原油価格や素材価格の高騰、住宅市況の冷え込み等の懸念材料はあったものの、個人消費や企業の設備投資が底堅い展開を続ける米国経済及び海外からの積極的な投資と好調な輸出に支えられ経済成長を続ける中国を中心に、堅調に推移してまいりました。

わが国経済におきましても、個人消費は足踏み状態が続くものの、高水準を維持する企業業績を背景に雇用環境の改善や設備投資が増加基調であったこと、為替相場で主要通貨に対して円安基調となったことが追い風となり、穏やかながら拡大基調で推移いたしました。

プリント配線板業界におきましては、需要面では薄型テレビを中心としたデジタル家電、好調を続ける自動車産業に支えられ堅調に推移しましたが、海外からの低価格品の流入や銅を始めとした原材料価格の高騰により収益面では非常に厳しい状況となりました。

このような情勢のなか当社グループは、グローバルな営業、生産体制を強化した結果、両面プリント配線板につきましては、薄型テレビを中心としたデジタル家電、給湯機器・空調機器等のホームアプライアンス関連及びカーエレクトロニクス関連の受注が好調に推移したことから増収となりました。また、多層プリント配線板につきましては、アミューズメント関連が好不調の波はあったものの、家電各社から薄型テレビを受注できたことや大型ディスプレイの受注が好調であったことから増収となりました。その他の売上につきましても、海外グループ会社の材料売上及び穴明け加工の売上が大きく伸長したことから増収となりました。以上の結果、当連結会計年度における連結売上高は31,767百万円(前年同期比23.5%増)となり、前連結会計年度に比べ6,035百万円の増収となりました。

利益面では、原材料価格の高騰につきましては上半期には大きな影響を受けませんでした。秋口以降も高止まりする状況のなか、売価への価格転嫁が十分に進まなかったことや、国内での受注増への対応が遅れたことから、外注展開をせざるを得ない状況を招来し予想外の生産初期費用等が発生したことにより収益を圧迫することとなりました。この結果、当連結会計年度における連結営業利益は854百万円(前年同期比4.3%減)となり、前連結会計年度に比べ38百万円の減益となりました。連結経常利益におきましても、為替差損の発生等により営業外損益が悪化したことから、前連結会計年度に比べ67百万円減益の921百万円(前年同期比6.9%減)となりました。連結当期純利益につきましては、特別損益の改善等により675百万円(前年同期比3.0%減)となり、前連結会計年度に比べ20百万円の減益となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

国内につきましては、薄型テレビの商流の変更により大幅な増収となったデジタル家電を筆頭に、新規顧客の開拓に成功したカーエレクトロニクス関連、上半期は受注が低迷したアミューズメント関連からの受注が下半期には回復したことから、売上高は18,123百万円(前年同期比25.5%増)となり、前連結会計年度に比べ3,684百万円の増収となりました。一方、損益につきましては、原材料価格の上昇による原価率は悪化に加え、年明けからの受注量の増加への対応がしきり外注展開を実施したことにより、予想外の生産初期費用が発生したことから増収効果を相殺された結果、営業損益は前連結会計年度に比べ242百万円の減益となり、85百万円の赤字となりました。

(香港)

香港では、これまで好調を維持してきた家庭用プリンターの在庫調整が実施されたことにより受注が低迷した結果、通信事務機器関連では減収となりましたが、世界各国に展開される家電各社からの薄型テレビの受注が好調であったことや、中国への進出が本格化してまいりましたカーエレクトロニクス関連からの受注が大幅に増加したことにより、売上高は13,643百万円(前年同期比20.8%増)となり、前連結会計年度に比べ2,350百万円の大幅な増収となりました。営業利益におきましては、期の後半に仕入価格の上昇を一部価格転嫁できなかったことから原価率が悪化傾向となりましたが、通期の増収効果から962百万円(前年同期比32.6%増)となり、前連結会計年度に比べ236百万円の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて293百万円増加の2,171百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ747百万円増加し1,515百万円の獲得となりました。その主な要因は、受注残高の増加に伴いたな卸資産が増加したことによる支出が723百万円増加しましたが、回収が進んだことから売上債権の増加額が減少したことによる収入が181百万円増加したことや、仕入債務の増加額が1,411百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ541百万円支出が増加し1,196百万円の流出となりました。その主な要因は、関係会社に対し追加出資を316百万円したことや、有形固定資産の取得による支出が207百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ792百万円支出が増加し23百万円の流出となりました。その主な要因は、前連結会計年度はジャスダック証券取引所への上場に伴う株式の発行による収入が1,523百万円あり、その使途として短期借入金950百万円を返済しましたが、当連結会計年度には株式の発行をしなかったことや、株式上場に伴う特別配当を実施したことにより配当金の支払額が41百万円増加したことによるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	20.0	30.4	29.9
時価ベースの自己資本比率(%)	—	50.9	39.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	13.2	6.0	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.1	10.3	17.5

自己資本比率／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成18年9月1日付をもって、株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。時価ベースの自己資本比率は、平成17年3月期ならびに平成18年3月期は株式分割前の株式数により算出しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
片面プリント配線板	28,256	87.0
両面プリント配線板	8,029,063	121.3
多層プリント配線板	3,245,118	99.6
合計	11,302,437	114.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
片面プリント配線板	213,983	115.8	21,916	112.1
両面プリント配線板	16,964,328	123.1	1,718,354	123.6
多層プリント配線板	10,026,044	129.1	1,196,056	147.5
その他	2,547,545	110.5	92,919	146.0
合計	29,751,902	123.8	3,029,247	132.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 「その他」の欄には、プリント配線板事業における片面・両面・多層プリント配線板以外の品目と、その他の事業の品目が含まれております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
片面プリント配線板	211,624	116.8
両面プリント配線板	16,636,466	125.0
多層プリント配線板	9,640,687	126.4
その他	5,278,625	114.3
合計	31,767,404	123.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 「その他」の欄には、プリント配線板事業における片面・両面・多層プリント配線板以外の品目と、その他の事業の品目が含まれております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、国内・海外を問わずお客様の多様なニーズに対応すべくグローバルな営業、生産体制を強化し、お客様へ「優れた製品とサービス」を提供することで、中期経営目標の達成に向けグループが一丸となり経営活動を続けております。

プリント配線板事業におきましては、販売先をデジタル家電・コンピュータ関連・アミューズメント・カーエレクトロニクス・ホームアプライアンス・電子応用機器などとし、特定業種・顧客分野に偏ることなく、両面・多層プリント配線板を供給できる体制を国内外で構築してまいりました。今後も、お客様の多様なニーズに対応できるよう、グローバルな営業、生産体制を更に強化することで、より一層の受注拡大を目指します。

具体的には国内では、付加価値の高い多層プリント配線板の販売比率の拡大、自動車電装品が要求する高度な品質レベルに対応できる生産体制の強化と、製造原価力の向上、また少量多品種品や試作短納期品への供給体制の構築を推進してまいります。

海外では、中国地区でのプリント配線板の生産供給体制を増強しつつ、欧米地域での販売網の増強で事業展開の拡大を図ってまいります。

また、市場での認知が広まっておりますプリント配線板外観検査機は、更なる検査性能の向上とプリント配線板生産工程での利用を可能にするなどその利用範囲の拡大を促進することで、用途別ラインナップの充実を図ってまいるとともに、海外向け販売の強化や、新製品の開発を進めてまいります。

今後とも、より一層国内外グループ各社の連携を強め、販売・生産・管理体制の見直しを図ることで企業競争力を強化し経営目標を達成するとともに、企業の社会的責任を果たすことにより、当社グループの企業価値を高めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 主要顧客の業界動向等による影響について

当社グループの供給するプリント配線板は、電器製品の中核機能を構成する一部品であり、単体では機能いたしません。従いましてプリント配線板の販売動向は、顧客の最終製品の生産台数に強く影響されるものであります。当社の主な顧客は、デジタル家電・コンピュータ関連・アミューズメント・カーエレクトロニクス・ホームアプライアンス・電子応用機器など広範囲にわたりますが、各顧客の戦略や景気後退等により顧客の最終製品の需要が変動した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、顧客の最終製品の市場価格下落に伴い、顧客からの値下げ要請や競合他社との価格競争に追い込まれることによって、当社グループの売価に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外での事業展開による影響について

下表のとおり当連結会計年度における営業利益の大部分を香港にて得ております。その要因として、中国に生産拠点を置く委託外注先との良好な関係によるものがありますが、以下に挙げるようなリスクが内在しております。

(イ) 政情不安、反日感情及び治安の悪化

(ロ) 予期しない法規制及び税制の変更若しくは導入

(ハ) 電力、水道、輸送及び衛生面におけるインフラ面の未整備

(ニ) 委託外注先の経営層の交代または株主構成の変更等に伴うトップ方針の変更

これらのリスクが顕在化した場合には、安定した製品の供給を受けることができなくなる恐れがあり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

[所在地別セグメント情報]

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	香港 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,439,645	11,292,699	25,732,344	—	25,732,344
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,716	695,312	733,028	(733,028)	—
計	14,477,361	11,988,011	26,465,373	(733,028)	25,732,344
営業費用	14,320,953	11,261,974	25,582,928	(744,032)	24,838,896
営業利益	156,407	726,036	882,444	11,003	893,448
II 資産	14,344,448	3,710,233	18,054,681	(113,825)	17,940,856

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	香港 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,123,795	13,643,609	—	31,767,404	—	31,767,404
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	92,615	2,268,886	—	2,361,502	(2,361,502)	—
計	18,216,410	15,912,496	—	34,128,907	(2,361,502)	31,767,404
営業費用	18,302,024	14,949,621	2,365	33,254,012	(2,341,329)	30,912,682
営業利益又は損失(△)	△85,613	962,874	△2,365	874,895	(20,173)	854,721
II 資産	16,184,891	5,226,638	28,356	21,439,886	(317,895)	21,121,991

(3) 商品市場性に関する影響について

当社グループの主力製品は国内市場・海外市場ともに「両面・多層プリント配線板」であり、顧客の商品需要動向によって国内又は海外市場のどちらかが極端に縮小した場合、当社グループにおける業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 技術革新に対する影響について

プリント配線板の既存製品の機能に対して、さらに先進的な製品が技術革新によって開発され、当社グループがそれに対応できない場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の欠陥に関する影響について

当社グループのプリント配線板は、各セットメーカーにおいて最終製品に組み込まれております。万が一、大規模なリコールや、製造物責任賠償等が発生する事態に至った場合には、多額の負担を強いられる可能性があります。

(6) 生産能力による影響について

国内外の顧客からの急激な受注増加があった場合、委託外注先の加工価格が上昇したり委託外注先を十分に確保できなくなった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 原材料の値上がり等の影響について

プリント配線板の主たる原材料である銅張積層板は、銅箔、ガラスクロス、樹脂により生産されているため、銅箔については世界的な銅相場、樹脂については原油価格の動向いかんでは、原材料価格の高騰に繋がる場合があります、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 地震等自然災害の影響について

地震等の自然災害に対する対策は十分に講じてはおりますが、当社グループの生産設備が損害を被る危険性があります。こうした自然災害により、当社グループの設備のいずれかに壊滅的な損害を被った場合には、売上の減少、損壊した設備の復旧または交換に多額の費用がかかる恐れがあり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 為替変動の影響について

連結売上高に占める海外売上高の比率は上昇傾向にあります。当社からの輸出は全て円建てで行っておりますが、海外子会社の売上高は原則、米国ドル若しくは香港ドルで行われているため、為替の変動によっては、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。また、今のところ「元切上げ」に伴う為替の影響は、委託外注先が製品単価にその影響額を転嫁していないため軽微なものでありますが、将来的に元の切上げが進展し、委託外注先が製品単価にその影響額を転嫁した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10)減損会計導入の影響について

現在、減損の兆候がある資産グループが存在しますが、将来キャッシュ・フローにより回収可能であるため、減損損失の認識は必要ないと判断しております。但し、将来キャッシュ・フローが計画通り達成できない場合には、減損損失を認識することとなるため、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(11)環境リスクについて

当社グループは、環境リスクに対しまして予防の大切さを認識し、環境マネジメントシステム ISO14001の運用を通じてリスクの低減を図っておりますが、自然災害または人的な取扱いのミスにより、薬品の漏洩等が発生する危険性があります。この漏洩等が大規模なものとなった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、高度情報化社会の進展に伴う電子機器の多様化・高密度化に対応するため、プリント配線板外観検査機の研究開発活動を中心に行っております。また、プリント配線板につきましては、多様化する顧客からの要望に応えるため、特殊材料を用いたプリント配線板の生産など応用技術の確立を目指し研究活動を展開しております。

当社が提供するプリント配線板外観検査機（VISPER Series）は、プリント配線板メーカーが開発した検査機として、市場ではその操作性及び信頼性の高さから信任を得ております。当連結会計年度の実績としましては、カラー技術の開発が完了したことを受け、両面自動機・大判自動機のカラー化を実現し顧客からの要望に応じております。また、前期から取り組んでおります「製造工程内検査機」につきましては、市場調査の結果を検査機の機能に取り入れるため研究開発活動を継続しております。検査スピード及び検出能力の向上に向けての取組みにつきましては、当検査機の主たる機能であることから常に研究開発活動を行っております。今後は「反り対策」「ゴミ対策」にも注力し、より使い勝手の良い検査機を提供することができるよう研究開発活動を進めてまいります。

プリント配線板につきましては、スペースの限られた携帯型エレクトロニクス機器が要求する「小型軽量」「機器への組み込み易さ」に応えるため、薄板リジットプリント配線板や超柔軟プリント配線板の開発を進めております。また、車の電子機器化・ハイブリット化の進展により、大電流対応・高放熱性といった従来のプリント配線板とは違った特性が要求されつつあることから、厚銅箔プリント配線板の生産技術の確立を推進しております。

当連結会計年度における研究開発費は、プリント配線板部門が25,591千円、プリント配線板外観検査機部門が42,766千円、総額は68,358千円となっております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

以下の記載のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

① 資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,181,134千円増加し、21,121,991千円となりました。流動資産は2,142,720千円増加の12,697,727千円、固定資産は1,038,414千円増加の8,424,263千円となりました。

流動資産増加の主な要因は、国内・海外とも期末にかけての売上高が前年に対し増収となったことから受取手形及び売掛金が901,482千円増加したことや、受注残高も前年に対し増加したことから、たな卸資産が771,429千円増加したことによるものであります。

固定資産のうち有形固定資産は、更新投資を中心に設備投資を実施したことにより前年に対し236,683千円増加の5,235,749千円になりました。また、投資その他の資産が723,302千円増加し3,043,819千円となった主な要因は、持分法適用会社への増資を引受けたこと及びその業績が好調であったこと、当社所有の投資有価証券の株価が上昇したことから、投資有価証券が841,178千円増加したことによるものであります。

② 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,299,141千円増加し、14,683,886千円となりました。流動負債は2,278,184千円増加の11,099,589千円、固定負債は20,956千円増加の3,584,296千円となりました。

流動負債増加の主な要因は、期末にかけて売上高が増収になったことや受注残高が増加したことにより、支払手形及び買掛金が2,097,072千円増加したことによるものであります。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、剰余金の配当として69,873千円を計上しましたが、当期純利益675,431千円を獲得したこと及びその他有価証券評価差額金が221,348千円増加したことにより6,438,104千円となりました。

(2) 経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の経営成績は、国内では前連結会計年度の前半にあったような電子部品関連の在庫調整もなく、通期を通して好調な市場環境で推移いたしました。この結果、各分野とも増収を計上することが出来ました。特に、顧客要因により商流変更となったデジタル家電関連や好調を続ける自動車産業界を背景に新規顧客を獲得したカーエレクトロニクス関連、屋外表示装置等からの受注が高水準となった電子応用他での伸び率が高くなりました。海外では、家庭用プリンターの在庫調整が実施されたことから通信事務機器関連は低調なものとなりましたが、世界各国に展開される家電各社からの薄型テレビの受注が好調であったことや、中国への進出が本格化してまいりましたカーエレクトロニクス関連からの受注が大幅に増加いたしました。

以上の結果、売上高は31,767,404千円（前連結会計年度比23.5%増）と前連結会計年度と比較して6,035,059千円の増収となりました。

② 売上原価

売上原価は、製造経費の圧縮及び各種コストダウンを推し進めましたが、上半期には大きな影響を受けなかった原材料価格の高騰が、秋口以降も高止まりするなか売価への転嫁が十分に進まなかったことや、国内で平成19年初頭に受注が集中したことへの対応が遅れたため、外注展開を実施しなければならない状況を招来し予想外の生産初期費用等を発生させた結果、増収効果を打ち消し、原価率を悪化させることとなりました。

以上の結果、売上原価は27,476,935千円（前連結会計年度比24.3%増）と前連結会計年度と比較して5,369,508千円増加し、売上総利益率は0.6ポイント低下しました。

③ 営業利益

国内では、原材料の高騰を売価に転嫁し切れなかったこと、受注の集中に伴う生産初期費用が発生したことや、人件費の上昇等により販売費及び一般管理費が増加したことから、国内の営業利益は85,613千円の赤字となり前連結会計年度と比較して242,020千円の減益となりました。一方、海外では業容拡大に伴う人員増や発送運賃の増加等はあるものの、プリント配線板の増収効果や好調な市場環境に支えられたNC穴明け部門の収益が改善したことにより、営業利益は962,874千円（前連結会計年度比32.6%増）と前連結会計年度と比較して236,838千円の増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は854,721千円（前連結会計年度比4.3%減）となり、前連結会計年度と比較して38,726千円の減益となりました。

④ 営業外損益

営業外損益では、持分法適用会社が原材料の高騰等の影響を受け減益となりましたが、投資不動産賃貸料等や受取利息及び配当金等の増加により、営業外収益が271,632千円（前連結会計年度比6.5%増）と前連結会計年度と比較して16,551千円改善しました。一方、営業外費用は上場関連費用がなくなったものの、為替差損が多く発生したことから205,131千円（前連結会計年度比28.7%増）と45,709千円悪化しました。

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は921,222千円（前連結会計年度比6.9%減）となり、前連結会計年度と比較して67,885千円の減益となりました。

⑤ 特別損益

特別損益では、償却債権取立益が発生したことから、特別利益が35,458千円（前連結会計年度比582.8%増）大幅に改善しました。一方、特別損失は過年度役員退職慰労引当金繰入額がなくなったものの、過年度出向者給料調整額が発生したことから61,566千円（前連結会計年度比58.4%増）と前連結会計年度と比較して22,694千円悪化しました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は895,115千円（前連結会計年度比6.3%減）と前連結会計年度と比較して60,313千円の減益となり、法人税、住民税及び事業税並びに法人税調整額・少数株主利益を差し引いた当期純利益は675,431千円と前連結会計年度と比較して20,901千円の減益となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度の1,878,279千円から293,215千円増加し、2,171,494千円となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フロー754,952千円の増加、投資活動によるキャッシュ・フロー541,798千円の減少、財務活動によるキャッシュ・フロー792,376千円の増加によるものであります。

各活動におけるキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」項目に記載のとおりであります。

② 資金需要

当社グループの運転資金の主たるものは、当社グループの製品製造に必要な原材料及び外注加工費のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは、給料手当等の人件費及び製品送達にかかわる運賃荷造費であります。

また、設備資金としてプリント配線板の生産設備に対する設備投資がありますが、その重要性、緊急性を十分に勘案し、必要なものに絞り設備投資を実施しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

第38期連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の補強、更新を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は、764百万円であります。会社別では以下のとおりであります。

(1) シライ電子工業株式会社

主な生産設備の投資額は248百万円です。基本的には既存の設備の更新が中心であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) グロリヤ電子工業株式会社

工場移転に伴い、土地建物併せて159百万円の投資を行いました。その他の投資は、60百万円で既存の設備の更新が中心であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) オーミハイテク株式会社

主な生産設備の投資金額は150百万円です。検査機の導入とフラックスライン導入のための建屋の増設工事が中心であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(4) 白井電子科技(香港)有限公司

主な生産設備の投資金額は136百万円です。主要な投資内容は、NC穴明機の導入等が中心であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(5) シライ物流サービス株式会社

主な投資金額は9百万円です。主要な投資内容は7 tトラックの導入が中心であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
CADセンター (京都市右京区)	プリント配線板 事業	設計設備	33,908	623	53,471 (220)	8,723	96,726	41(4)
三上工場 (滋賀県野洲市)	同上	生産設備	724,449	54,735	732,079 (17,430)	33,057	1,544,321	85(48)
富波工場 (滋賀県野洲市)	同上	生産設備	359,197	87,039	44,409 (4,852)	21,969	512,616	63(38)
守山工場 (滋賀県守山市)	同上	生産設備	284,870	63,761	— (4,052)	5,225	353,857	27(15)
生産管理センター (滋賀県野洲市)	同上	事務業務	90,349	3,297	— (2,594)	114,720	208,367	78(9)
太秦工場 (京都市右京区)	同上	生産設備	119,068	101,501	443,361 (1,445)	8,559	672,490	35(22)
本社 (京都市右京区)	全社管理業務	本社機能	16,041	6,652	— (1,189)	34,211	56,906	52(3)
京北倉庫 (京都市右京区)	—	倉庫	15,950	—	3,014 (940)	139	19,104	—
北信ビル(注)2 (埼玉県川越市)	—	賃貸ビル	144,522	—	262,425 (225)	564	407,512	—
シライ物流事務所 (注)2 (滋賀県野洲市)	—	賃貸ビル	16,821	—	—	—	16,821	—
富波ガレージ (滋賀県野洲市)	—	駐車場	—	—	129,391 (2,576)	—	129,391	—

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
グローリア 電子工業㈱	本社・工場 (埼玉県川越市)	プリント配線 板事業	本社・工場	241,672	16,643	210,187 (4,221)	20,894	489,399	73(2)
	第二工場 (埼玉県川越市)	同上	工場	127,730	28,507	55,277 (2,278)	278	211,793	39(6)
シライ物流 サービス㈱	京都営業所 (京都市右京区)	その他の事業	事務所	4,423	59	—	232	4,714	2(1)
	滋賀営業所 (滋賀県野洲市)	同上	事務所	920	17,290	—	720	18,931	17(42)
	中主作業所 (滋賀県野洲市)	同上	倉庫	—	358	—	1,106	1,464	11(9)
オーミハイテ ク㈱	本社・工場 (滋賀県野洲市)	プリント配線 板事業	本社・工場	195,296	54,035	104,678 (7,695)	6,792	360,803	89(51)

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
白井電子科技 (香港)有限公司	香港事務所 (香港九龍)	プリント配線 板事業	事務所	4,655	—	—	2,902	7,558	15(—)
	沙頭白井電子 廠 (中国広東省)	同上	生産設備	31,760	167,465	—	1,149	200,375	—(128)
	科惠線路駐在 所 (中国広東省)	同上	事務所	159	12,130	—	1,970	14,260	2(36)
	深セン事務所 (中国広東省)	同上	事務所	3,420	8,718	—	6,633	18,773	31(1)
	上海事務所 (中国上海市)	同上	事務所	156	—	—	2,056	2,213	2(5)
	科惠白井電路 駐在所 (中国広東省)	同上	事務所	—	6,831	—	1,304	8,136	—(25)
	競華電子(深 セン)駐在所 (中国広東省)	同上	事務所	—	18,237	—	1,766	20,003	1(35)
Shirai Electronics Technology America, Inc.	本社 (米国カリフ オルニア州)	同上	事務所	—	—	—	774	774	—

提出会社、国内子会社及び存外子会社についての注記は、以下のとおりであります。

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 上記金額には、投資不動産を含んでおります。
3 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。
5 科惠線路駐在所は、委託外注先であります科惠線路有限公司内に製品品質を保証するため、その工場に出荷検査要員を常駐させているものであります。
なお、科惠線路有限公司は科惠白井電路有限公司の共同出資者であります。
6 科惠白井電路駐在所は、委託外注先であります科惠白井電路有限公司内に製品品質を保証するため、その工場に出荷検査要員を常駐させているものであります。
なお、科惠白井電路有限公司は持分法適用会社であります。
7 競華電子(深セン)駐在所は、委託外注先であります競華電子(深セン)有限公司内に製品品質を保証するため、その工場に出荷検査要員を常駐させているものであります。
8 在外子会社の資産は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。
9 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借及びリースしている設備の内容は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	賃借土地面積 (㎡)	年間リース料 (千円)	年間賃借料 (千円)
本社 (京都市右京区)	全社管理業務	本社機能 土地・建物(賃借)	(1,189)	—	22,000
CADセンター (京都市右京区)	プリント配線板事業	CAD関連設備(リース)	—	—	—
太秦工場 (京都市右京区)	同上	生産設備(リース)	—	22,565	—
生産管理センター (滋賀県野洲市)	同上	CAD関連設備(リース) 土地(賃借)	(2,594)	13,700	7,680
三上工場 (滋賀県野洲市)	同上	生産設備(リース)	—	43,869	—
富波工場 (滋賀県野洲市)	同上	生産設備(リース) 土地(賃借)	(948)	65,463	720
守山工場 (滋賀県守山市)	同上	生産設備(リース) 土地(賃借)	(4,052)	56,549	7,200

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	賃借土地面積 (㎡)	年間リース料 (千円)	年間賃借料 (千円)
グローリア電子工業㈱	本社・工場 (埼玉県川越市)	プリント配線板事業	生産設備(リース)	—	16,878	—
グローリア電子工業㈱	第二工場 (埼玉県川越市)	プリント配線板事業	生産設備(リース)	—	23,408	—
シライ物流サービス㈱	京都営業所 (京都市右京区)	その他の事業	事務所 土地(賃借)	(785)	—	5,100
オーミハイテク㈱	本社・工場 (滋賀県野洲市)	プリント配線板事業	生産設備(リース) 土地(賃借)	(4,668)	51,260	7,771

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	賃借建物面積 (㎡)	年間リース料 (千円)	年間賃借料 (千円)
白井電子科技(香港)有限公司	沙頭白井電子廠 (中国広東省)	プリント配線板事業	生産設備 建物(賃借)	(5,744)	—	7,461

10 主要な設備のうち連結会社間で賃借している設備の内容は、以下のとおりであります。

平成19年3月31日現在

賃貸先	賃借先	事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	賃借建物面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
シライ電子工業㈱	シライ物流サービス㈱	滋賀営業所 (滋賀県野洲市)	その他の事業	事務所 土地建物(賃借)	(134)	6,600
	同上	守山作業所 (滋賀県守山市)	プリント配線板事業	生産設備(賃借) 建物(賃借)	(45)	8,596
オーミハイテク㈱	同上	中主作業所 (滋賀県野洲市)	その他の事業	倉庫 土地建物(賃借)	(487)	6,000

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	13,976,000	13,976,000	ジャスダック証券取引所	—
計	13,976,000	13,976,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年3月12日(注)1	1,000	6,688	498,000	1,212,320	683,000	1,271,320
平成18年3月28日(注)1	300	6,988	149,400	1,361,720	204,900	1,476,220
平成18年9月1日(注)2	6,988	13,976	—	1,361,720	—	1,476,220

(注) 1 株式公開に伴う有償一般募集(ブックビルディング方式)による新株発行による増加であります。

発行価格 1,270円

引受価額 1,181円

発行価額 995円

資本組入額 498円

2 所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	10	14	60	16	2	2,676	2,778	—
所有株式数(単元)	0	21,899	1,646	29,519	8,305	6	78,382	139,757	300
所有株式数の割合(%)	0	15.67	1.18	21.12	5.94	0.00	56.09	100.00	—

(注) 1 平成18年7月31日開催の当社取締役会の決議により、平成18年9月1日付で1単元の株式数は1,000株から100株となっております。

2 自己株式1,320株は、「個人その他」に13単元、「単元未満株式の状況」に20株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
白井商事株式会社	京都市左京区上高野仲町4 リソシエ宝ヶ池102号	1,326,000	9.49
白井治夫	京都市左京区	1,178,480	8.43
シライ電子工業従業員持株会	京都市右京区西京極北大入町67	889,000	6.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	634,400	4.54
バンクオブニューヨーク ジーシーエムクライアント アカウントイーアイエス ジー (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行カストディ事業部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	430,500	3.08
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	408,000	2.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	377,400	2.70
任天堂株式会社	京都市南区上鳥羽鉾立町11-1	336,000	2.40
白井 総	京都市左京区	290,000	2.07
白井 薫	京都市左京区	249,360	1.78
計	—	6,119,140	43.78

(注) 1 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2 次の法人から、当期中に大量保有報告書の提出があり(報告義務発生日 平成19年2月28日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コムルツ投信投資顧問株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番1号	731,200	5.23

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,974,400	139,744	—
単元未満株式	普通株式 300	—	—
発行済株式総数	13,976,000	—	—
総株主の議決権	—	139,744	—

(注) 上記「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己株式20株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) シライ電子工業株式会社	京都市右京区西京極 北大入町67	1,300	—	1,300	0.0
計	—	1,300	—	1,300	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,320	—	1,320	—

(注) 平成18年9月1日付をもって普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これにより当事業年度の保有自己株式数は660株増加し、1,320株となっております。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けており、配当原資確保のため収益力を強化すると同時に、企業体質強化のための内部留保を勘案し、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続的かつ安定的に行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当にて年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

なお、当社は、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと設備投資資金として投入していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	69,873	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	—	—	—	1,570	2,120 ※1,045
最低(円)	—	—	—	1,206	1,245 ※566

- (注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。
2 当社株式は、平成18年3月13日からジャスダック証券取引所に上場しておりますので、それ以前については、該当事項はありません。
3 ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	943	934	940	991	966	808
最低(円)	850	821	835	881	750	566

- (注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	—	白 井 治 夫	昭和10年3月21日生	昭和28年4月 株式会社昌和商店入社 昭和29年3月 日本計算器株式会社入社 (株式会社昌和商店関係会社転籍) 昭和40年10月 株式会社三共製作所入社 昭和41年11月 白井製作所、個人創業 昭和45年1月 当社設立、代表取締役社長就任 平成8年4月 グロリヤ電子工業株式会社、代表 取締役会長就任(現任) 平成11年4月 オーミハイテック株式会社、代表取 締役会長就任(現任) 平成12年1月 株式会社エス・ディ運送(現シラ イ物流サービス株式会社)、代表 取締役社長就任 平成13年6月 シライ物流サービス株式会社、代 表取締役会長就任(現任) 平成16年4月 当社代表取締役会長就任(現任) 平成18年5月 株式会社京都滋賀会館、代表取締 役社長就任(現任)	(注) 2	1,178
代表取締役 社長	—	白 井 総	昭和34年1月19日生	昭和56年4月 当社入社 平成3年4月 生産本部付部長 平成8年4月 海外販売部長 平成8年6月 取締役就任 平成9年3月 白井電子科技(香港)有限公司、董 事就任(現任) 平成12年4月 当社常務取締役就任 平成14年11月 科恵白井電路有限公司、董事就任 (現任) 平成15年4月 当社専務取締役就任 平成16年4月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成16年6月 グロリヤ電子工業株式会社、非常 勤取締役就任 平成16年6月 オーミハイテック株式会社、非常勤 取締役就任(現任) 平成16年6月 シライ物流サービス株式会社、非 常勤取締役就任(現任) 平成19年1月 白井電子科技(珠海)有限公司、董 事就任(現任)	(注) 2	290

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	生産統括担当	小島 甚 昭	昭和24年1月10日生	昭和44年4月 松下電工株式会社入社 平成9年6月 同社電子基材事業部品質保証部長 平成10年10月 台湾松下電工多層材料股份有限公司、出向総経理 平成16年3月 当社出向 平成16年4月 技術・資材・生産統括担当部長 平成16年6月 常務取締役技術・資材・生産統括担当就任 平成17年4月 常務取締役技術・資材・生産統括担当兼品質担当 平成17年8月 当社入社、常務取締役技術・資材・生産統括担当兼品質担当 平成18年4月 常務取締役技術・資材・生産統括担当兼技術・品質担当 平成19年4月 常務取締役生産統括担当(現任)	(注) 2	6
常務取締役	営業担当	神山 等	昭和30年10月23日生	昭和54年4月 当社入社 昭和62年10月 京都事業所製造部長 平成元年2月 産業機器事業部販売部長 平成2年10月 生産管理部長 平成5年10月 三上工場長 平成9年3月 白井電子科技(香港)有限公司、董事就任 平成12年4月 第一営業部長兼第二営業部長 平成12年6月 取締役就任 平成15年4月 取締役東日本営業担当兼東京支店長 平成17年4月 取締役営業担当 平成19年4月 常務取締役営業担当就任(現任)	(注) 2	102
取締役	開発・検査機 担当兼 検査機部長	松浦 充 徳	昭和27年1月28日生	昭和45年4月 シンボ工業株式会社(現日本電産シンボ株式会社)入社 平成4年5月 当社入社技術本部長付部長 平成6年1月 商品開発部長 平成10年6月 取締役就任 平成16年4月 取締役開発・設計担当兼検査機部長 平成17年4月 取締役開発担当兼開発・検査機部長 平成18年4月 取締役開発・検査機担当兼検査機部長(現任)	(注) 2	36
取締役	人事・総務 担当兼 人事部長	山中 尊 夫	昭和32年12月6日生	昭和55年4月 当社入社 平成9年4月 品質保証部長 平成12年4月 経営システム担当代理部長 平成16年4月 人事・総務担当兼人事部長 平成16年6月 取締役人事・総務担当兼人事部長就任(現任)	(注) 2	30
取締役	経営企画 担当兼 経営企画室長	亀井 正 巳	昭和34年1月20日生	昭和56年4月 当社入社 平成4年4月 CADセンター次長 平成6年4月 生産管理部次長 平成12年4月 経営戦略企画室長 平成16年4月 経営企画担当兼経営企画室長 平成16年6月 取締役経営企画担当兼経営企画室長就任(現任)	(注) 2	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理・財務担当	小谷峰藏	昭和32年7月18日生	昭和57年4月 平成9年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年4月 当社入社 経理部長 経理・財務担当代理兼経理部長 取締役経理・財務担当兼経理部長 就任 取締役経理・財務担当(現任)	(注) 2	44
(非常勤) 常務取締役	海外担当	村上純一	昭和30年6月9日生	昭和54年4月 平成2年4月 平成6年1月 平成8年4月 平成10年4月 平成10年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年4月 平成18年10月 平成19年1月 当社入社 太秦工場長 企画室長 経営企画部長 生産担当兼生産管理部長 取締役就任 常務取締役営業統括担当兼西日本 営業担当就任 常務取締役営業統括・設計担当 非常勤常務取締役海外担当就任 (現任) 白井電子科技(香港)有限公司、董 事長就任(現任) Shirai Electronics Technology America, Inc.、取締役社長就任 (現任) 白井電子科技(珠海)有限公司、董 事就任(現任)	(注) 2	54
(非常勤) 取締役	海外担当	寺村輝英	昭和30年8月5日生	昭和55年4月 平成2年4月 平成3年4月 平成7年4月 平成8年4月 平成12年6月 平成15年4月 平成15年4月 平成15年7月 平成18年4月 平成19年1月 当社入社 富波工場長 三上工場長 生産技術部長 技術部長 取締役就任 非常勤取締役就任 白井電子科技(香港)有限公司、董 事就任(現任) 科恵白井電路有限公司、董事就任 (現任) 非常勤取締役海外担当(現任) 白井電子科技(珠海)有限公司、董 事長就任(現任)	(注) 2	28
(非常勤) 取締役	海外担当	小林幸男	昭和28年4月1日生	昭和46年4月 昭和57年9月 平成6年4月 平成13年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年10月 平成18年10月 平成19年1月 三洋化成工業株式会社入社 当社入社 富波工場長 取締役就任 取締役生産・資材担当兼富波工場 長兼守山工場長 取締役生産担当兼三上工場長 取締役生産担当 非常勤取締役海外担当就任(現任) 白井電子科技(香港)有限公司、董 事就任(現任) 白井電子科技(珠海)有限公司、董 事就任(現任)	(注) 2	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	浦谷 敏夫	昭和22年5月31日生	昭和41年4月 竹仁染化株式会社入社 昭和55年10月 当社入社 平成12年10月 内部監査室長 平成16年6月 常勤監査役就任(現任) 平成16年6月 グロリヤ電子工業株式会社、監査役就任(現任) 平成16年6月 オーミハイテック株式会社、監査役就任(現任) 平成17年6月 シライ物流サービス株式会社、監査役就任(現任)	(注) 3	28
監査役	—	戸水 秀一	昭和9年2月24日生	昭和27年9月 立石電機株式会社(現オムロン株式会社)入社 昭和61年4月 オムロン倉吉株式会社、代表取締役社長 平成7年6月 同社顧問 平成9年3月 同社顧問退任 平成12年4月 財団法人鳥取県産業振興機構プロジェクトマネージャー 平成14年4月 財団法人京都市中小企業支援センタープロジェクトマネージャー 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	1
監査役	—	印南 英雄	昭和17年2月13日生	昭和39年4月 三菱電機株式会社入社 平成11年10月 同社映像情報事業本部副本部長兼映像情報システムセンター長 平成12年4月 NEC・三菱電機ビジュアルシステムズ株式会社、常務取締役 平成16年3月 同社退社 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	—
計						1,865

- (注) 1 監査役戸水秀一及び印南英雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 代表取締役社長白井総は、代表取締役会長白井治夫の長女の婿であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営のグローバル化と価値観の多様化が進むなかで、企業の社会的責任を自覚し、顧客をはじめとするステークホルダーから信頼を得て、経営情報の開示(経営の透明性の確保)、経営のチェックシステム、公平で透明な競争ルール等の確立を推進し、健全かつ効率的で競争力のある企業として持続的な発展を目指しております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

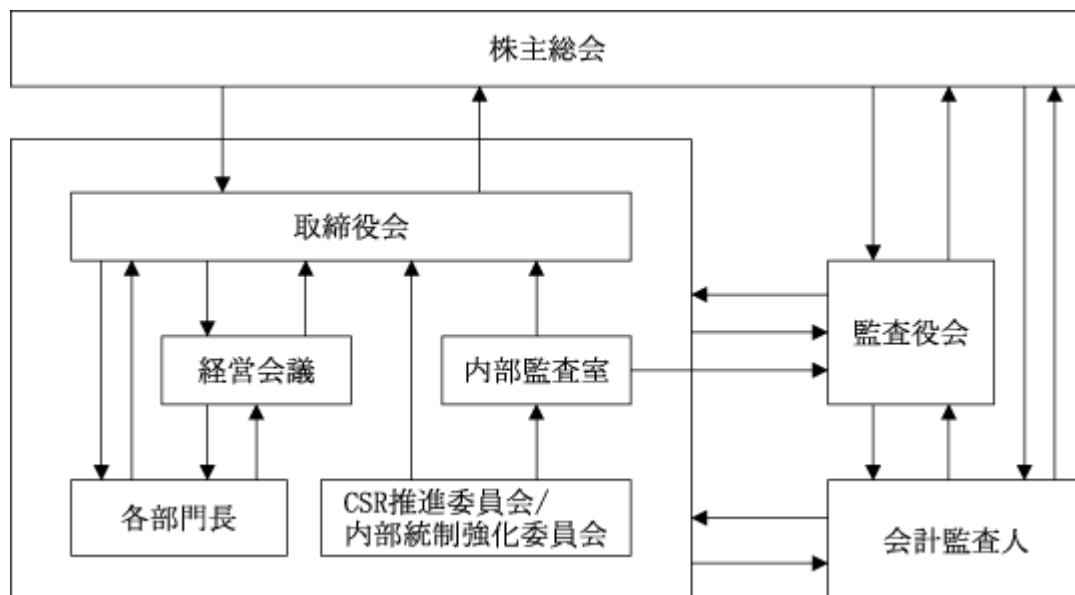
(i) 取締役会は、有価証券報告書提出日現在11名の社内取締役で構成され、取締役会規程に基づき定時取締役会を毎月1回、臨時取締役会においては必要に応じて随時開催し、会社法等で定められた事項及び経営に関する重要事項を審議、決議するとともに、業務執行の状況を監督しております。また、取締役会のほかに、取締役、監査役、関係会社の社長等で構成する経営会議を毎月1回定時開催し、経営計画の執行状況、営業、生産、品質、技術の状況等について十分な検討を行い、迅速かつ戦略的な意思決定に活かしております。

監査役会は、有価証券報告書提出日現在3名の監査役(内2名社外監査役)で構成され、監査方針の決定、会計監査人からの報告聴取、取締役等からの営業報告聴取等を行うとともに、重要会議の審議状況や監査結果などについて監査役相互に意見・情報交換を行い、監査の実効性の確保に努めております。

さらに、労働環境の改善や経営への参画意識を高めるため、労働組合との間で定期的に協議会を開催し、経営状況の報告、労働環境の改善についての意見交換を行っております。

その他、顧問契約を結んでいる法律事務所から適宜、法律問題全般についての助言と指導を受け、法令遵守に努めております。

(ii) 当社における会社の機関・内部統制の関係(→は報告、指示、監査等を示します。)



② 内部監査及び監査役監査の状況

内部統制システムの充実を図るため、代表取締役社長直轄部門として内部監査室を独立させ必要な監査及び調査を計画的・定期的を実施しております。専任者は2名ですが、必要に応じて監査役や本社管理部門、ISOマネジメントシステム(環境・品質)の管理責任者及び内部監査員と情報交換を実施し、監査の有効性の向上を図っております。

監査内容につきましては、監査報告書にて代表取締役社長に直接報告を行い、また別途内部監査報告会にて、代表取締役会長、代表取締役社長、常勤監査役に対し、監査内容を含めた内部統制上の課題について報告を行っております。

監査役監査は、株主総会や取締役会をはじめとした重要会議への出席や事業場への往査等を通じ、実効性のあるモニタリングに取り組むとともに、取締役の職務執行を監査しております。会計監査人である「あずさ監査法人」とは、必要の都度情報交換を行うことにより連携を保っております。

③ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等

当社は「あずさ監査法人」と監査契約を締結し、会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 米 沢 顕	あずさ監査法人	(注1)
指定社員 業務執行社員 大 橋 弘 美	あずさ監査法人	16年(注2)

(注) 1 米沢顕氏の継続監査年数は7年以内であるため、記載を省略しております。

2 大橋弘美氏の監査継続年数は、公認会計士法改正前における監査年数を含んでおり、公認会計士法に違反するものではありません。

また、会計監査業務にかかる補助者の構成は以下のとおりであります。

公認会計士 8名、その他 10名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者であります。

④ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任しておりません。社外監査役との資本的関係につきましては、5「役員の状況」の所有株式数に記載のとおりであります。

なお、当社との人的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

監査役及び管理部門の取締役で構成する「CSR委員会」(現CSR推進委員会)を平成17年4月より設置運営し、CSR(企業の社会的責任)の取組みを全社的に推進するとともに、日常の経営判断が反社会的なものになっていないか、取締役が相互にセルフモニタリングできる機会としております。

また、平成18年4月から内部監査室、経理部門を中心として「内部統制強化委員会」を設置し内部統制の強化を図るとともに、外部監査人(監査法人)による内部統制評価に対応できるよう準備を進めております。

(4) 役員報酬の内容

平成19年3月期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査報酬は、以下のとおりであります。

役員報酬の内容

1 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 12名 114,266千円(当社には社外取締役はおりません。)

監査役 3名 14,736千円(内社外監査役 2名 6,000千円)

(注) 上記のほか、使用人兼務取締役に対し使用人給与相当額を支払っております。

取締役 7名 39,068千円

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	16,500千円
上記以外の業務に基づく報酬	
財務報告に係る内部統制のアドバイザー業務	3,000千円

(6) 取締役会の定数

当社の取締役は14名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任決議の要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第37期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第38期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第37期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び第38期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		2,528,279		2,835,894	
2 受取手形及び売掛金	※4	6,229,789		7,131,271	
3 有価証券		22,989		22,954	
4 たな卸資産		1,562,931		2,334,361	
5 繰延税金資産		179,674		217,729	
6 その他		35,527		159,741	
貸倒引当金		△4,183		△4,224	
流動資産合計		10,555,007	58.8	12,697,727	60.1
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物	※2	2,212,916		2,291,128	
(2) 機械装置及び運搬具		601,327		648,147	
(3) 土地	※2	1,932,837		1,938,746	
(4) 建設仮勘定		52,139		108,703	
(5) その他		199,845		249,025	
有形固定資産合計		4,999,065	27.9	5,235,749	24.8
2 無形固定資産					
(1) 無形固定資産仮勘定		—		72,599	
(2) その他		66,265		72,093	
無形固定資産合計		66,265	0.4	144,693	0.7
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2,3	1,307,179		2,148,358	
(2) 繰延税金資産		318,078		219,126	
(3) 投資不動産等	※2	412,116		407,512	
(4) その他		299,099		284,732	
貸倒引当金		△15,957		△15,910	
投資その他の資産合計		2,320,517	12.9	3,043,819	14.4
固定資産合計		7,385,849	41.2	8,424,263	39.9
資産合計		17,940,856	100.0	21,121,991	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※4	5,714,310		7,811,382	
2 短期借入金	※2	870,000		890,000	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※2	1,191,460		1,295,606	
4 未払法人税等		116,430		121,510	
5 繰延税金負債		6,468		—	
6 賞与引当金		231,066		256,388	
7 その他	※4	691,668		724,701	
流動負債合計		8,821,404	49.2	11,099,589	52.5
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	2,530,982		2,454,720	
2 繰延税金負債		44,846		39,512	
3 退職給付引当金		529,752		600,980	
4 役員退職慰労引当金		383,954		408,792	
5 その他		73,805		80,291	
固定負債合計		3,563,340	19.8	3,584,296	17.0
負債合計		12,384,745	69.0	14,683,886	69.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		105,663	0.6		
(資本の部)					
I 資本金	※5	1,361,720	7.6		
II 資本剰余金		1,476,220	8.2		
III 利益剰余金		2,447,573	13.7		
IV その他有価証券評価差額金		133,106	0.7		
V 為替換算調整勘定		31,895	0.2		
VI 自己株式	※6	△67	△0.0		
資本合計		5,450,447	30.4		
負債、少数株主持分 及び資本合計		17,940,856	100.0		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金				1,361,720	
2 資本剰余金				1,476,220	
3 利益剰余金				3,053,132	
4 自己株式				△67	
株主資本合計				5,891,004	27.9
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金				354,454	
2 為替換算調整勘定				78,309	
評価・換算差額等合計				432,764	2.1
III 少数株主持分				114,335	0.5
純資産合計				6,438,104	30.5
負債純資産合計				21,121,991	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			25,732,344	100.0		31,767,404	100.0
II 売上原価			22,107,426	85.9		27,476,935	86.5
売上総利益			3,624,918	14.1		4,290,469	13.5
III 販売費及び一般管理費	※1,2		2,731,469	10.6		3,435,747	10.8
営業利益			893,448	3.5		854,721	2.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,692			9,491		
2 受取配当金		8,640			13,132		
3 投資不動産賃貸料等		67,518			80,744		
4 持分法による投資利益		136,550			115,073		
5 その他		39,679	255,081	1.0	53,189	271,632	0.8
V 営業外費用							
1 支払利息		74,683			86,580		
2 投資不動産管理料等		25,537			26,755		
3 為替差損		—			65,682		
4 上場関連費用		29,299			—		
5 その他		29,901	159,421	0.6	26,112	205,131	0.6
經常利益			989,107	3.9		921,222	2.9
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	87			314		
2 貸倒引当金戻入益		5,105			65		
3 償却債権取立益		—			24,040		
4 出資証券売却益		—	5,193	0.0	11,037	35,458	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※4	17,521			21,336		
2 役員退職慰労金		720			—		
3 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		20,630			—		
4 過年度出向者給料 調整額		—	38,871	0.2	40,230	61,566	0.2
税金等調整前当期純利益			955,429	3.7		895,115	2.8
法人税、住民税 及び事業税		286,702			311,244		
法人税等調整額		△36,233	250,468	1.0	△102,233	209,011	0.7
少数株主利益			8,627	0.0		10,672	0.0
当期純利益			696,333	2.7		675,431	2.1

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		588,320
II	資本剰余金増加高		
	増資による新株の発行	887,900	887,900
III	資本剰余金期末残高		1,476,220
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		1,779,676
II	利益剰余金増加高		
	当期純利益	696,333	696,333
III	利益剰余金減少高		
	配当金	28,436	28,436
IV	利益剰余金期末残高		2,447,573

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,361,720	1,476,220	2,447,573	△67	5,285,446
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△69,873		△69,873
当期純利益			675,431		675,431
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	605,558	—	605,558
平成19年3月31日残高(千円)	1,361,720	1,476,220	3,053,132	△67	5,891,004

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	133,106	31,895	165,001	105,663	5,556,111
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△69,873
当期純利益					675,431
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	221,348	46,413	267,762	8,672	276,434
連結会計年度中の変動額合計(千円)	221,348	46,413	267,762	8,672	881,993
平成19年3月31日残高(千円)	354,454	78,309	432,764	114,335	6,438,104

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		955,429	895,115
2 減価償却費		478,781	467,365
3 賞与引当金の増加額		13,840	25,322
4 退職給付引当金の増加額		54,241	71,227
5 役員退職慰労引当金の増加額		56,660	24,838
6 貸倒引当金の減少額		△5,243	△22
7 受取利息及び受取配当金		△11,332	△22,624
8 支払利息		74,683	86,580
9 上場関連費用		29,299	—
10 新株発行費		11,778	—
11 為替差損益		△220	△6,316
12 固定資産売却益		△87	△314
13 固定資産処分損		15,021	21,464
14 投資有価証券売却益		△798	△44
15 出資証券売却益		—	△11,037
16 持分法による投資利益		△136,550	△115,402
17 売上債権の増加額		△1,039,042	△857,784
18 たな卸資産の増加額		△45,584	△768,777
19 仕入債務の増加額		673,509	2,084,977
20 未払消費税等の減少額		△25,563	△17,261
21 その他		97,836	7,805
小計		1,196,659	1,885,110
22 利息及び配当金の受取額		11,332	22,624
23 利息の支払額		△74,684	△86,735
24 法人税等の支払額		△377,499	△306,262
25 法人税等の還付額		12,210	1,233
営業活動による キャッシュ・フロー		768,017	1,515,970
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△5,400	△4,800
2 定期預金の払戻による収入		10,800	—
3 有価証券の取得による支出		△22,989	△22,954
4 有価証券の償還による収入		22,988	22,989
5 有形固定資産の取得による支出		△611,934	△819,002
6 有形固定資産の売却による収入		376	576
7 無形固定資産の取得による支出		△16,322	△57,604
8 投資有価証券の取得による支出		△53,224	△23,597
9 投資有価証券の売却による収入		12,098	20,329
10 火災保険満期返戻金		8,650	—
11 関係会社株式の取得による支出		—	△316,470
12 出資証券の売却による収入		—	32,037
13 その他		651	△27,609
投資活動による キャッシュ・フロー		△654,306	△1,196,105
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		△950,000	20,000
2 長期借入れによる収入		1,600,000	1,360,000
3 長期借入金の返済による支出		△1,345,398	△1,332,116
4 株式の発行による収入		1,523,521	—
5 株式公開関連による支出		△29,299	—
6 配当金の支払額		△28,436	△69,873
7 少数株主への配当金の支払額		△2,000	△2,000
財務活動による キャッシュ・フロー		768,387	△23,989
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		22,696	△2,660
V 現金及び現金同等物の増加額		904,795	293,215
VI 現金及び現金同等物の期首残高		973,483	1,878,279
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,878,279	2,171,494

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>イ 連結子会社の数 4社 グロリア電子工業株式会社 白井電子科技(香港)有限公司 シライ物流サービス株式会社 オーミハイテク株式会社</p> <p>ロ 非連結子会社の数 該当事項はありません。</p>	<p>イ 連結子会社の数 5社 グロリア電子工業株式会社 白井電子科技(香港)有限公司 Shirai Electronics Technology America, Inc. シライ物流サービス株式会社 オーミハイテク株式会社 Shirai Electronics Technology America, Inc. につきましては、白 井電子科技(香港)有限公司の100% 子会社として平成18年10月に設立し たことにより、当連結会計年度より 連結の範囲に含めております。</p> <p>ロ 非連結子会社の数 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>イ 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 科恵白井電路有限公司</p> <p>ロ 決算日が連結決算日と異なるた め、事業年度に係る財務諸表を使用 しております。</p>	<p>イ 持分法を適用した関連会社数 1社 同左</p> <p>ロ 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社のうち、白井電子科技 (香港)有限公司の決算日は、12月31 日であります。 連結財務諸表の作成にあたって は、同決算日現在の財務諸表を使用 し、連結決算日との間に生じた重要 な取引については、連結上必要な調 整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、白井電子科技 (香港)有限公司及び Shirai Electronics Technology America, Inc.の決算日 は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたって は、同決算日現在の財務諸表を使用 し、連結決算日との間に生じた重要 な取引については、連結上必要な調 整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は、全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) (ロ)時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び在外連結子会社は定額法 によっております。国内連結子会社 は定率法によっております。 ただし、国内連結子会社が平成10 年4月1日以降に取得した建物(附 属設備を除く)については、定額法 を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物及び構築物 8～38年 機械装置及び運搬具 4～6年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用 分)については、社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>ハ 投資不動産等 定額法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は、全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) (ロ)時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び在外連結子会社は定額法 によっております。国内連結子会社 は定率法によっております。 ただし、国内連結子会社が平成10 年4月1日以降に取得した建物(附 属設備を除く)については、定額法 を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物及び構築物 8～39年 機械装置及び運搬具 4～6年</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 投資不動産等 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理 方法	新株発行費 支払時全額費用処理 なお、新株発行費は連結損益計算書 上、営業外費用のその他に含めて表示 しております。	—
(4) 重要な引当金の計上基 準	<p>イ 貸倒引当金</p> <p>(イ)当社及び国内連結子会社 債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可 能性を検討し、回収不能見込額を 計上しております。</p> <p>(ロ)在外連結子会社 主として特定の債権について回 収不能見込額を計上してしま す。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるた め、当連結会計年度に負担すべき支 給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当連結会計年度末における退職給付 債務及び年金資産の見込額に基づ き、当連結会計年度末に発生してい ると認められる額を計上してしま す。数理計算上の差異は、その発生 時の従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数(9年)による按分額を それぞれ発生の翌連結会計年度より 費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発 生時の従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数(9年)による按分額 を費用処理しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員 の退職慰労金の支出に備えるため、 役員退職慰労金規程に基づく当連結 会計年度末要支給額を計上してしま す。 (会計方針の変更) 国内の連結子会社のうち、2社 (グローリア電子工業株式会社、シラ イ物流サービス株式会社)における 役員退職慰労金につきましては、従 来、支出時の費用として処理して おりましたが、当連結会計年度より、 内規に基づく期末要支給額を役員退 職慰労引当金として計上する方法に 変更しております。この変更は、国 内連結子会社において役員退職慰 労金規程が整備されたことを機に、従 来の費用負担を平準化して、期間損 益をより適正にするために行ったも のであります。この変更に伴い、当 連結会計年度の発生額4,554千円は 販売費及び一般管理費へ、過年度分 相当額14,046千円は特別損失に計上 しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採 用した場合と比べ、営業利益及び経 常利益は4,554千円減少し、税金等 調整前当期純利益は18,600千円減少 しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影 響については、当該箇所に記載して おります。</p>	<p>イ 貸倒引当金</p> <p>(イ)当社及び国内連結子会社 同左</p> <p>(ロ)在外連結子会社 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員 の退職慰労金の支出に備えるため、 役員退職慰労金規程に基づく当連結 会計年度末要支給額を計上してしま す。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p>	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p> <p>なお、連結調整勘定はありません。</p>	—————
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。	<hr/>
<hr/>	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,323,768千円であります。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<hr/>	(連結損益計算書) 「為替差損」は、前連結会計年度は、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外費用合計の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「為替差損」の金額は、8,943千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
<p>※1 (減価償却累計額) 減価償却累計額 5,998,539千円</p>	<p>※1 (減価償却累計額) 減価償却累計額 6,263,372千円</p>
<p>※2 (担保資産) 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産) 建物及び構築物 1,763,313千円 土地 1,925,898千円 投資有価証券 460,866千円 投資不動産等 429,970千円 計 4,580,048千円 (上記に対する債務) 短期借入金 790,000千円 1年以内返済予定の長期借入金 1,164,068千円 長期借入金 2,458,301千円 計 4,412,369千円</p>	<p>※2 (担保資産) 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産) 建物及び構築物 1,838,211千円 土地 1,603,938千円 投資有価証券 864,665千円 投資不動産等 424,377千円 計 4,731,192千円 (上記に対する債務) 短期借入金 790,000千円 1年以内返済予定の長期借入金 1,250,985千円 長期借入金 2,320,734千円 計 4,361,719千円</p>
<p>※3 (関連会社に対する投資) 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 533,025千円</p>	<p>※3 (関連会社に対する投資) 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 998,313千円</p>
	<p>※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 62,159千円 支払手形 654,602千円 設備関係支払手形 3,152千円 計 719,914千円</p>
<p>※5 (発行済株式総数) 当社の発行済株式総数は、普通株式6,988,000株であります。</p>	<p>—————</p>
<p>※6 (自己株式数) 当社が保有する自己株式数は、普通株式660株であります。</p>	<p>—————</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 837,145千円 賞与引当金繰入額 64,953千円 役員退職慰労引当金繰入額 36,030千円 退職給付費用 42,445千円 運賃荷造費 306,588千円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 1,014,537千円 賞与引当金繰入額 73,155千円 役員退職慰労引当金繰入額 46,886千円 退職給付費用 65,360千円 運賃荷造費 556,393千円
※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 61,029千円	※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 68,358千円
※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 87千円	※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 314千円
※4 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 7,496千円 機械装置及び運搬具 1,799千円 その他(工具器具備品) 8,225千円 計 17,521千円	※4 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 6,926千円 機械装置及び運搬具 3,277千円 その他(工具器具備品) 11,132千円 計 21,336千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,988	6,988	—	13,976

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、1株を2株に分割したことによるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	660	660	—	1,320

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、1株を2株に分割したことによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	69,873	10	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69,873	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,528,279千円 預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 650,000千円 現金及び現金同等物 <u>1,878,279千円</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,835,894千円 預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 664,400千円 現金及び現金同等物 <u>2,171,494千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	1,336,630	805,189	531,440	機械装置 及び運搬具	1,392,286	614,791	777,495
有形固定 資産その他	19,900	13,930	5,970	有形固定 資産その他	19,900	17,910	1,990
無形固定 資産その他	16,957	4,514	12,443	無形固定 資産その他	16,400	7,870	8,529
合計	1,373,487	823,634	549,853	合計	1,428,586	640,571	788,014
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			231,460千円	1年以内			273,805千円
1年超			366,256千円	1年超			566,622千円
合計			597,716千円	合計			840,428千円
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			347,800千円	支払リース料			293,694千円
減価償却費相当額			328,657千円	減価償却費相当額			275,797千円
支払利息相当額			23,081千円	支払利息相当額			22,100千円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの						
(1) 株式	491,994	712,389	220,395	496,456	1,092,701	596,245
(2) 債券	20,500	24,890	4,390	20,190	22,963	2,773
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	512,494	737,279	224,785	516,647	1,115,665	599,018
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの						
(1) 株式	6,694	6,479	△215	15,109	13,271	△1,837
(2) 債券	30,275	29,895	△380	21,019	20,607	△411
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	36,970	36,374	△595	36,128	33,879	△2,249
合計	549,464	773,654	224,189	552,775	1,149,544	596,769

(注) なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)
(1) 株式	902	—	97	—	—	—
(2) 債券	34,086	811	—	43,318	1,649	1,591
(3) その他	—	—	—	—	—	—
合計	34,989	811	97	43,318	1,649	1,591

(注) 債券の売却額は、債券の償還によるものが含まれております。

3. 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	500	500
非上場債券	22,989	22,954
合計	23,489	23,454

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

前連結会計年度（平成18年3月31日）

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券（その他）	22,989	—	—	—

当連結会計年度（平成19年3月31日）

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券（その他）	22,954	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。当社及び国内連結子会社の退職給付制度は、勤務期間が3年以上の従業員が退職する場合、社内規程に基づき算定された退職金を支払うこととなっております。

なお、当社及び国内連結子会社(1社)は、退職金の支払いに充てるため、勤続3年以上かつ定年退職する者に対して、適格退職年金制度を採用し外部拠出を行っております。

また、当社及び国内連結子会社は、厚生年金基金制度を設けており、加入する日本電子回路厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成19年3月31日現在の掛金拠出割合を基準として計算した当社及び国内連結子会社分の年金資産額は、2,514,301千円であります。

(注)日本電子回路厚生年金基金は、平成19年4月1日に日本プリント回路工業厚生年金基金から名称変更されました。

2 退職給付債務及びその内容

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在) (千円)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在) (千円)
(1) 退職給付債務	△877,092	△932,965
(2) 年金資産	220,205	246,317
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△656,887	△686,647
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異	21,318	6,313
(6) 未認識過去勤務債務	165,277	132,222
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△470,291	△548,112
(8) 前払年金費用	59,461	52,868
(9) 退職給付引当金	△529,752	△600,980

(注)子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (千円)
(1) 勤務費用	56,332	59,999
(2) 利息費用	14,265	15,196
(3) 期待運用収益	△1,739	△2,333
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	3,086	2,833
(5) 過去勤務債務の費用処理額	33,055	33,055
(6) 簡便法による費用処理額	19,787	18,191
小計	124,787	126,943
(7) 厚生年金基金拠出金	—	90,170
退職給付費用	124,787	217,113

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.00%	2.00%
(3) 期待運用収益率	1.01%	1.15%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	9年 (その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。)	9年 同左
(5) 過去勤務債務の処理年数	9年 (その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)	9年 同左

(注)子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金否認額 91,485千円 夏季賞与支給に伴う法定福利費 12,217千円 退職給付引当金否認額 186,571千円 役員退職慰労引当金否認額 156,214千円 外国税額控除 56,335千円 投資有価証券評価損否認額 18,652千円 会員権評価損 19,827千円 未払事業税等否認額 11,719千円 一括償却資産償却限度超過額 11,637千円 減価償却超過額 24,119千円 未実現利益 39,818千円 その他 2,856千円 繰延税金資産合計 631,456千円 (繰延税金負債) 子会社株式取得時時価評価による税効果 66,059千円 海外子会社の減価償却過少額 15,060千円 その他有価証券評価差額金 91,083千円 その他 12,814千円 繰延税金負債合計 185,017千円 繰延税金資産の純額 446,438千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金否認額 100,720千円 夏季賞与支給に伴う法定福利費 13,284千円 退職給付引当金否認額 220,906千円 役員退職慰労引当金否認額 166,355千円 外国税額控除 70,729千円 投資有価証券評価損否認額 4,486千円 会員権評価損 19,827千円 未払事業税等否認額 11,672千円 一括償却資産償却限度超過額 14,484千円 減価償却超過額 34,121千円 未実現利益 49,572千円 その他 30,430千円 繰延税金資産小計 736,594千円 評価性引当額 △12,788千円 繰延税金資産合計 723,805千円 (繰延税金負債) 子会社株式取得時時価評価による税効果 66,059千円 海外子会社の減価償却過少額 13,961千円 その他有価証券評価差額金 228,147千円 その他 18,294千円 繰延税金負債合計 326,462千円 繰延税金資産の純額 397,343千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 法定実効税率 40.6% 連結上の受取配当金消去 5.3% 住民税均等割 1.3% 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9% 法人税特別控除 △0.9% 子会社との税率差異 △10.8% 持分法投資損益 △5.8% 外国税額控除 △2.6% 評価性引当額減少 0.0% その他 △1.9% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.2%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 法定実効税率 40.6% 連結上の受取配当金消去 7.1% 住民税均等割 1.4% 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9% 法人税特別控除 △2.4% 子会社との税率差異 △13.0% 持分法投資損益 △5.2% 外国税額控除 △5.5% 評価性引当額増加 1.4% その他 △1.8% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 23.4%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)、当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)とも全セグメントの売上高の合計、営業利益及び資産の金額の合計に占める「プリント配線板事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	香港 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,439,645	11,292,699	25,732,344	—	25,732,344
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,716	695,312	733,028	(733,028)	—
計	14,477,361	11,988,011	26,465,373	(733,028)	25,732,344
営業費用	14,320,953	11,261,974	25,582,928	(744,032)	24,838,896
営業利益	156,407	726,036	882,444	11,003	893,448
II 資産	14,344,448	3,710,233	18,054,681	(113,825)	17,940,856

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 営業費用はすべて各セグメントに配分しているため、配賦不能営業費用はありません。
3 資産はすべて各セグメントに配分しているため、全社資産はありません。
4 会計方針の変更「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(4).ニに記載のとおり国内の連結子会社のうち、2社(グロリア電子工業株式会社、シライ物流サービス株式会社)における役員退職慰労金につきまして、従来は、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。
この変更に伴い、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当連結会計年度の日本における営業費用は、4,554千円増加し、営業利益は4,554千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	香港 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,123,795	13,643,609	—	31,767,404	—	31,767,404
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	92,615	2,268,886	—	2,361,502	(2,361,502)	—
計	18,216,410	15,912,496	—	34,128,907	(2,361,502)	31,767,404
営業費用	18,302,024	14,949,621	2,365	33,254,012	(2,341,329)	30,912,682
営業利益又は損失(△)	△85,613	962,874	△2,365	874,895	(20,173)	854,721
II 資産	16,184,891	5,226,638	28,356	21,439,886	(317,895)	21,121,991

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 その他の地域の区分に属する主な国は、米国であります。
3 営業費用はすべて各セグメントに配分しているため、配賦不能営業費用はありません。
4 資産はすべて各セグメントに配分しているため、全社資産はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	中国・香港	その他アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	8,379,172	2,099,382	4,955	10,483,509
II 連結売上高(千円)	—	—	—	25,732,344
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	32.6	8.2	0.0	40.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) その他アジア……シンガポール、台湾、インドネシア、マレーシア、フィリピン、韓国、マカオ
 (2) その他……英国、米国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	中国・香港	その他アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	9,803,806	2,381,968	168,206	12,353,980
II 連結売上高(千円)	—	—	—	31,767,404
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	30.9	7.5	0.5	38.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) その他アジア……シンガポール、台湾、インドネシア、マレーシア、フィリピン、韓国、マカオ
 (2) その他……英国、米国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
関連会社	科惠白井 電路有限公司	香港新 界上水	139,000千 HKD	プリント配 線板事業	所有 直接 30%	役員 の兼任 2名	当社グル ープの製 品の生 産委託	増資の引受	316,470	—	—

- (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
 1 当社が科惠白井電路有限公司の行った70,000,000HKDの増資に対し、従業の出資比率に準じてその30%を引受けたものであります。
 2 取引金額には消費税を含めておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	780円05銭	1株当たり純資産額	452円52銭
1株当たり当期純利益	121円20銭	1株当たり当期純利益	48円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	
		当社は、平成18年9月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。	
		1株当たり純資産額	390円02銭
		1株当たり当期純利益	60円60銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	6,438,104
普通株式に係る純資産額(千円)	—	6,323,768
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	—	114,335
普通株式の発行済株式数(株)	—	13,976,000
普通株式の自己株式数(株)	—	1,320
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	13,974,680

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	696,333	675,431
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	696,333	675,431
期中平均株式数(株)	5,745,422	13,974,680

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	870,000	890,000	1.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,191,460	1,295,606	1.3	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,530,982	2,454,720	1.4	平成20.4.25 ～平成27.12.30
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	4,592,442	4,640,326	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,034,370	732,162	409,208	153,779

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第37期 (平成18年3月31日)		第38期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,336,526		1,017,971	
2 受取手形		929,861		802,102	
3 売掛金		2,859,621		3,683,521	
4 有価証券		22,989		22,954	
5 製品		592,814		869,072	
6 原材料		56,659		55,537	
7 仕掛品		388,344		440,002	
8 貯蔵品		38,781		42,501	
9 前払費用		12,347		52,098	
10 繰延税金資産		141,320		176,488	
11 その他		17,707		90,859	
貸倒引当金		△146		△127	
流動資産合計		6,396,827	50.0	7,252,983	51.4
II 固定資産					
1 有形固定資産	※3				
(1) 建物	※2	1,653,823		1,577,667	
(2) 構築物		90,100		84,900	
(3) 機械及び装置		343,739		308,599	
(4) 車両運搬具		9,214		9,012	
(5) 工具器具備品		183,289		235,569	
(6) 土地	※2	1,405,728		1,406,969	
(7) 建設仮勘定		46,870		472	
有形固定資産合計		3,732,766	29.2	3,623,190	25.7
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		38,859		47,235	
(2) 無形固定資産仮勘定		—		57,540	
(3) その他		11,178		10,780	
無形固定資産合計		50,038	0.4	115,556	0.8

区分	注記 番号	第37期 (平成18年3月31日)		第38期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	758,257		1,133,632	
(2) 関係会社株式		762,122		1,078,592	
(3) 出資金		21,210		210	
(4) 関係会社長期貸付金		—		82,000	
(5) 長期前払費用		76,940		71,145	
(6) 繰延税金資産		419,754		166,385	
(7) 投資不動産等	※2,3	429,514		424,333	
(8) その他		161,916		176,814	
貸倒引当金		△15,507		△15,460	
投資その他の資産合計		2,614,209	20.4	3,117,654	22.1
固定資産合計		6,397,014	50.0	6,856,400	48.6
資産合計		12,793,842	100.0	14,109,384	100.0

区分	注記 番号	第37期 (平成18年3月31日)		第38期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※1	1,912,814		2,537,830	
2 買掛金	※1	907,913		1,388,655	
3 短期借入金	※2	700,000		700,000	
4 1年以内返済予定の 長期借入金	※2	1,077,680		1,157,660	
5 未払金		247,543		265,235	
6 未払費用		92,904		95,689	
7 未払法人税等		31,903		59,645	
8 前受金		7,589		13,942	
9 預り金		26,668		35,928	
10 賞与引当金		161,275		179,695	
11 その他		159,151		59,762	
流動負債合計		5,325,443	41.6	6,494,046	46.0
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	2,096,360		1,998,711	
2 退職給付引当金		433,077		498,369	
3 役員退職慰労引当金		340,900		358,816	
4 その他		73,700		80,105	
固定負債合計		2,944,038	23.0	2,936,002	20.8
負債合計		8,269,482	64.6	9,430,048	66.8
(資本の部)					
I 資本金	※6	1,361,720	10.7		
II 資本剰余金					
資本準備金		1,476,220			
資本剰余金合計		1,476,220	11.5		
III 利益剰余金					
1 利益準備金		36,500			
2 任意積立金					
別途積立金		1,220,000			
3 当期末処分利益		300,065			
利益剰余金合計		1,556,565	12.2		
IV その他有価証券評価差額金		129,922	1.0		
V 自己株式	※7	△67	△0.0		
資本合計		4,524,360	35.4		
負債資本合計		12,793,842	100.0		

区分	注記 番号	第37期 (平成18年3月31日)		第38期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金				1,361,720	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金				1,476,220	
資本剰余金合計				1,476,220	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金				36,500	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金				1,370,000	
繰越利益剰余金				81,829	
利益剰余金合計				1,488,329	
4 自己株式				△67	
株主資本合計				4,326,202	30.7
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金				353,133	
評価・換算差額等合計				353,133	2.5
純資産合計				4,679,335	33.2
負債純資産合計				14,109,384	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第37期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第38期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高					
製品売上高		13,635,591	100.0	17,368,853	100.0
II 売上原価					
1 製品期首たな卸高		554,002		592,814	
2 当期製品製造原価		9,202,836		10,800,648	
3 当期製品仕入高		2,768,564		5,077,292	
合計		12,525,403		16,470,754	
4 製品期末たな卸高		592,814	11,932,589	869,072	15,601,682
売上総利益			1,703,001		1,767,171
			12.5		10.2
III 販売費及び一般管理費					
1 荷造運賃費		147,860		217,995	
2 役員報酬		154,136		129,002	
3 給与手当		454,009		512,466	
4 賞与引当金繰入額		54,734		61,783	
5 役員退職慰労引当金 繰入額		29,545		40,584	
6 退職給付費用		36,489		56,042	
7 法定福利費		87,655		80,656	
8 福利厚生費		28,945		41,539	
9 賃借料		87,495		91,799	
10 減価償却費		28,308		29,682	
11 手数料		172,780		193,465	
12 研究費		7,369		23,425	
13 開発費	※4	61,029		68,358	
14 その他		374,251	1,724,612	460,829	2,007,631
営業利益 又は営業損失(△)			△21,610		△240,460
			△0.1		△1.4
IV 営業外収益					
1 受取利息		134		3,323	
2 有価証券利息		10		13	
3 受取配当金	※1	308,823		365,634	
4 仕入割引		14,502		17,316	
5 有価証券売却益		—		1,636	
6 投資不動産賃貸料等		70,248		74,744	
7 その他		35,572	429,291	62,153	524,823
			3.1		3.0

区分	注記 番号	第37期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		第38期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1 支払利息		66,343			73,703		
2 投資不動産管理料等		22,766			21,864		
3 手形売却損		0			—		
4 売上割引		103			85		
5 有価証券売却損		—			1,591		
6 株式上場費用		29,299			—		
7 新株発行費		11,778			—		
8 為替差損		6,266			4,594		
9 その他		3,676	140,234	1.0	21,985	123,825	0.7
経常利益			267,446	2.0		160,537	0.9
VI 特別利益							
1 償却債権取立益		—			23,293		
2 出資証券売却益		—			11,037		
3 固定資産売却益	※2	—			51		
4 貸倒引当金戻入益		4,360	4,360	0.0	65	34,448	0.2
VII 特別損失							
固定資産処分損	※3	11,265	11,265	0.1	17,862	17,862	0.1
税引前当期純利益			260,541	1.9		177,123	1.0
法人税、住民税 及び事業税		116,702			109,849		
法人税等調整額		△31,118	85,584	0.6	65,636	175,486	1.0
当期純利益			174,956	1.3		1,637	0.0
前期繰越利益			125,108				
当期末処分利益			300,065				

製造原価明細書

区分	注記 番号	第37期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第38期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	2,569,823	27.8	3,348,870	30.9
II 労務費		1,487,753	16.1	2,023,806	18.6
III 経費		5,186,672	56.1	5,479,629	50.5
当期総製造費用		9,244,249	100.0	10,852,306	100.0
期首仕掛品たな卸高		346,930		388,344	
合計		9,591,180		11,240,650	
期末仕掛品たな卸高		388,344		440,002	
当期製品製造原価		9,202,836		10,800,648	

(脚注)

第37期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第38期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
原価計算の方法 原価計算の方法は、工場別(製品別)加工費工程別総合原価計算であります。	原価計算の方法 同左
※1 主な内訳は次のとおりであります。	※1 主な内訳は次のとおりであります。
外注加工費 3,146,639千円	外注加工費 3,437,664千円
減価償却費 287,133千円	減価償却費 281,304千円
リース料 292,409千円	リース料 230,708千円
水道光熱費 407,964千円	水道光熱費 419,769千円

③ 【利益処分計算書】

		第37期 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期未処分利益			300,065
II 利益処分額			
1 配当金		69,873	
2 任意積立金			
別途積立金		150,000	219,873
III 次期繰越利益			80,192

④ 【株主資本等変動計算書】

第38期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	1,361,720	1,476,220	36,500	1,220,000	300,065	△67	4,394,437
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)					△69,873		△69,873
別途積立金の積立て(注)				150,000	△150,000		—
当期純利益					1,637		1,637
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	150,000	△218,235	—	△68,235
平成19年3月31日残高(千円)	1,361,720	1,476,220	36,500	1,370,000	81,829	△67	4,326,202

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	129,922	4,524,360
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注)		△69,873
別途積立金の積立て(注)		—
当期純利益		1,637
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	223,211	223,211
事業年度中の変動額合計(千円)	223,211	154,975
平成19年3月31日残高(千円)	353,133	4,679,335

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	第37期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第38期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法 評価差額は、全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法に より算定 ② 時価のないもの 総平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法 評価差額は、全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定 ② 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 総平均法による原価法 但し、検査機、金型及び設計代に ついては個別法による原価法 (2) 原材料 総平均法による原価法 (3) 仕掛品 総平均法による原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 仕掛品 同左 (4) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 8年～38年 機械及び装置 6年 工具器具備品 2年～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 但し、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づいております。 (3) 投資不動産等 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 8年～39年 機械及び装置 6年 工具器具備品 2年～15年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 投資不動産等 同左
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支払時全額費用処理	_____

項目	第37期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第38期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるため、当期に負担すべき実際支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>第37期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第38期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p>
<p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、4,679,335千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第37期 (平成18年3月31日)	第38期 (平成19年3月31日)
<p>※1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 支払手形及び買掛金 410,952千円</p>	<p>※1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 支払手形及び買掛金 475,489千円</p>
<p>※2 (担保資産) 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産) 建物 1,379,169千円 土地 1,405,728千円 投資有価証券 460,866千円 投資不動産等 412,116千円 計 3,657,879千円 (上記に対する債務) 短期借入金 700,000千円 1年以内返済予定の長期借入金 1,077,680千円 長期借入金 2,096,360千円 計 3,874,040千円</p>	<p>※2 (担保資産) 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産) 建物 1,298,456千円 土地 1,405,728千円 投資有価証券 864,665千円 投資不動産等 407,512千円 計 3,976,361千円 (上記に対する債務) 短期借入金 700,000千円 1年以内返済予定の長期借入金 1,157,000千円 長期借入金 1,998,711千円 計 3,855,711千円</p>
<p>※3 (減価償却累計額) 有形固定資産 4,596,144千円 投資不動産等 44,597千円</p>	<p>※3 (減価償却累計額) 有形固定資産 4,734,991千円 投資不動産等 50,141千円</p>
<p>4 (偶発債務) 次のとおり関係会社に対し、債務保証を行っております。 銀行借入に対する保証 オーミハイテク株式会社 84,000千円 グローリア電子工業株式会社 314,969千円 取引に関する保証 白井電子科技(香港)有限公司 528,570千円</p>	<p>4 (偶発債務) 次のとおり関係会社に対し、債務保証を行っております。 銀行借入に対する保証 オーミハイテク株式会社 143,643千円 グローリア電子工業株式会社 269,235千円 取引に関する保証 白井電子科技(香港)有限公司 708,540千円</p>
	<p>※5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 59,648千円 支払手形 602,863千円 設備関係支払手形 3,152千円</p>
<p>※6 (会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数) 会社が発行する株式 普通株式 22,000,000株 発行済株式総数 普通株式 6,988,000株</p>	<p>_____</p>
<p>※7 (自己株式の保有数) 普通株式 660株</p>	<p>_____</p>

第37期 (平成18年3月31日)	第38期 (平成19年3月31日)
8 (配当制限) 有価証券の時価評価により、純資産額が129,922千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	—————

(損益計算書関係)

第37期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第38期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 300,557千円	※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 352,758千円
※3 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 建物 2,695千円 機械及び装置 316千円 車両運搬具 115千円 工具器具備品 8,139千円 計 11,265千円	※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 51千円 ※3 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 建物 4,232千円 構築物 1,266千円 機械及び装置 1,234千円 車両運搬具 141千円 工具器具備品 10,847千円 ソフトウェア 140千円 計 17,862千円
※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 61,029千円	※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 68,358千円

(株主資本等変動計算書関係)

第38期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	660	660	-	1,320

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、1株を2株に分割したことによるものであります。

(リース取引関係)

第37期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				第38期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び 装置	857,635	469,186	388,449	機械及び 装置	998,948	419,297	579,651
工具器具 備品	19,900	13,930	5,970	工具器具 備品	19,900	17,910	1,990
ソフト ウェア	557	520	37	合計	1,018,848	437,207	581,641
合計	878,092	483,636	394,456				
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			156,263千円	1年以内			193,554千円
1年超			251,541千円	1年超			401,686千円
合計			407,805千円	合計			595,241千円
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			236,728千円	支払リース料			202,147千円
減価償却費相当額			216,390千円	減価償却費相当額			185,497千円
支払利息相当額			17,306千円	支払利息相当額			16,964千円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

第37期(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第38期(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第37期 (平成18年3月31日)		第38期 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	子会社株式強制評価減否認額 150,112千円		子会社株式強制評価減否認額 150,112千円
	役員退職慰労引当金否認額 138,405千円		役員退職慰労引当金否認額 145,679千円
	退職給付引当金否認額 151,688千円		退職給付引当金否認額 180,873千円
	賞与引当金否認額 65,477千円		賞与引当金否認額 72,956千円
	会員権評価損否認額 18,986千円		会員権評価損否認額 18,986千円
	投資有価証券評価損否認額 17,602千円		投資有価証券評価損否認額 3,435千円
	未払事業税等否認額 6,834千円		未払事業税等否認額 8,450千円
	一括償却資産償却限度超過額 8,829千円		一括償却資産償却限度超過額 11,442千円
	減価償却超過額 14,928千円		減価償却超過額 16,889千円
	夏季賞与支給に伴う法定福利費 8,723千円		夏季賞与支給に伴う法定福利費 9,599千円
	その他 11,953千円		その他 31,030千円
	外国税額控除 56,335千円		外国税額控除 70,729千円
	<u>繰延税金資産合計 649,878千円</u>		<u>繰延税金資産小計 720,187千円</u>
			<u>評価性引当額 △150,112千円</u>
			<u>繰延税金資産合計 570,074千円</u>
	 (繰延税金負債)		 (繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 88,802千円		その他有価証券評価差額金 227,200千円
	<u>繰延税金負債合計 88,802千円</u>		<u>繰延税金負債合計 227,200千円</u>
	 繰延税金資産の純額 561,075千円		 繰延税金資産の純額 342,873千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
	法定実効税率 40.6%		法定実効税率 40.6%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.4%		交際費等永久に損金に算入されない項目 4.2%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.8%		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.5%
	住民税均等割 4.5%		住民税均等割 6.5%
	事業税差額 △1.2%		事業税差額 △1.8%
	住民税差額 △0.1%		評価性引当額増加 84.8%
	外国税額控除 △9.4%		住民税差額 △0.0%
	法人税特別控除 △3.1%		外国税額控除 △27.8%
	その他 △0.0%		法人税特別控除 △4.8%
	<u>税効果会計適用後の法人税負担率 32.8%</u>		<u>その他 0.0%</u>
			<u>税効果会計適用後の法人税負担率 99.1%</u>

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第37期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第38期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 647円51銭	1株当たり純資産額 334円84銭
1株当たり当期純利益 30円45銭	1株当たり当期純利益 0円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左
	当社は、平成18年9月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。
	1株当たり純資産額 323円75銭
	1株当たり当期純利益 15円23銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	第37期 (平成18年3月31日)	第38期 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	4,679,335
普通株式に係る純資産額(千円)	—	4,679,335
普通株式の発行済株式数(株)	—	13,976,000
普通株式の自己株式数(株)	—	1,320
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	13,974,680

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	第37期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第38期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	174,956	1,637
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	174,956	1,637
期中平均株式数(株)	5,745,422	13,974,680

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		任天堂株式会社	24,111	825,801
		松下電器産業株式会社	34,794	82,635
		株式会社りそなホールディングス	138	43,746
		オムロン株式会社	11,326	35,563
		株式会社滋賀銀行	37,420	30,646
		太陽インキ製造株式会社	3,200	22,400
		株式会社村田製作所	2,464	21,067
		株式会社日立製作所	7,469	6,826
		株式会社大日本スクリーン製造	6,166	5,493
		メック株式会社	4,000	4,736
		その他5銘柄	5,513	11,143
計			136,601	1,090,061

【債券】

有価証券	その他 有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
		ワリコー	23,000	22,954
計			23,000	22,954

【その他】

投資有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額(千円)
		(証券投資信託の受益証券)		
		京都滋賀インデックスファンド	10,000,000	12,856
		りそな京都滋賀応援資産分散ファンド	10,516,818	10,334
		ノムラHFRストラテジーファンド	1,000	10,273
		京都応援バランスファンド	9,794,320	10,107
計			30,312,138	43,571

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,522,740	76,080	22,306	4,576,514	2,998,846	148,004	1,577,667
構築物	428,538	6,560	2,898	432,200	347,300	10,494	84,900
機械及び装置	1,136,322	41,897	29,586	1,148,633	840,034	74,033	308,599
車両運搬具	24,091	2,230	2,829	23,492	14,479	2,290	9,012
工具器具備品	764,619	129,651	124,371	769,899	534,329	61,108	235,569
土地	1,405,728	1,241	—	1,406,969	—	—	1,406,969
建設仮勘定	46,870	243,887	290,285	472	—	—	472
有形固定資産計	8,328,911	501,547	472,277	8,358,181	4,734,991	295,931	3,623,190
無形固定資産							
ソフトウェア	171,252	25,613	16,881	179,984	132,748	17,097	47,235
無形固定資産仮勘定	—	57,930	390	57,540	—	—	57,540
その他	17,312	—	—	17,312	6,531	397	10,780
無形固定資産計	188,564	83,543	17,271	254,836	139,280	17,494	115,556
長期前払費用	84,142	17,098	19,537	81,703	10,558	4,070	71,145
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	守山工場	1棟NCマシーン設置床補強工事他	23,808千円
	総務部	福利厚生及び来客用宿泊用建物	13,058千円
機械及び装置	富波工場	可搬式ラック投入機・受取機導入	16,769千円
工具器具備品	金型		35,836千円
	チェッカーヘッド		29,789千円
	情報システム課	システムサーバー他購入	19,123千円
	富波工場	パッケージエアコン他購入	12,930千円
ソフトウェア	電子設計部	CR5000 BD増設	17,700千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	三上工場	エアーハンドリングユニット他廃棄	8,596千円
機械及び装置	富波工場	脱水機設備	10,834千円
工具器具備品	チェッカーヘッド		87,274千円
	金型		23,066千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	15,653	130	—	196	15,587
賞与引当金	161,275	179,695	161,275	—	179,695
役員退職慰労引当金	340,900	40,584	22,668	—	358,816

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」の金額は、洗替えによる戻入額(106千円)及び現金の回収によるもの(89千円)であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	810
預金	
当座預金	335,873
普通預金	29,335
郵便貯金	1,952
定期預金	650,000
小計	1,017,161
合計	1,017,971

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社石井表記	137,353
太平洋工業株式会社	81,530
ユー・エム・シー・エレクトロニクス株式会社	47,478
ケイテック株式会社	46,568
クラリオン株式会社	42,789
その他	446,383
合計	802,102

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年4月	188,822
" 5月	266,213
" 6月	193,132
" 7月	148,237
" 8月以降	5,695
合計	802,102

ハ 売掛金

1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJファクター株式会社	564,786
松下電器産業株式会社	404,665
三菱電機株式会社	263,112
三菱UFJ信託銀行株式会社	234,502
TDK株式会社	168,518
その他	2,047,935
合計	3,683,521

2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{((A)+(D)) \div 2}{(B) \div 365}$
2,859,621	18,392,143	17,568,243	3,683,521	83	65

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ニ 製品

品名	金額(千円)
両面プリント配線板	480,846
多層プリント配線板	208,408
片面プリント配線板	5,434
その他	174,383
合計	869,072

ホ 原材料

品名	金額(千円)
銅張積層板	34,901
多層材	20,635
合計	55,537

ヘ 仕掛品

品名	金額(千円)
両面プリント配線板	306,755
多層プリント配線板	132,921
その他	324
合計	440,002

ト 貯蔵品

品名	金額(千円)
消耗部品等消耗品	22,314
インク等副資材	12,571
帳票等事務用品	2,242
会社案内等広告宣伝品	1,943
制服等福利厚生品	779
その他	2,649
合計	42,501

② 固定資産

イ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
白井電子科技(香港)有限公司	206,458
グロリヤ電子工業株式会社	170,264
シライ物流サービス株式会社	45,000
オーミハイテック株式会社	40,000
科恵白井電路(香港)有限公司	616,869
合計	1,078,592

③ 流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
松下電工電子材料販売株式会社	438,855
黒田電気株式会社	341,214
株式会社太洋工作所	293,266
山水エレクトロニクス株式会社	267,727
株式会社佐藤製作所	164,433
その他	1,032,333
合計	2,537,830

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年4月	691,600
〃 5月	567,188
〃 6月	617,848
〃 7月	661,192
合計	2,537,830

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
白井電子科技(香港)有限公司	224,886
オーミハイテク株式会社	122,876
黒田電気株式会社	103,553
松下電工電子材料販売株式会社	94,174
グローリア電子工業株式会社	87,306
その他	755,857
合計	1,388,655

ハ 短期借入金

相手先	金額(千円)
京都信用金庫	300,000
株式会社みずほ銀行	200,000
株式会社りそな銀行	100,000
株式会社京都銀行	50,000
株式会社滋賀銀行	50,000
合計	700,000

ニ 1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社りそな銀行	540,000
株式会社滋賀銀行	230,000
株式会社京都銀行	209,984
株式会社みずほ銀行	100,000
京都信用金庫	59,916
富国生命保険相互会社	17,760
合計	1,157,660

④ 固定負債

イ 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社りそな銀行	847,500
株式会社滋賀銀行	357,500
株式会社京都銀行	386,690
株式会社みずほ銀行	205,000
京都信用金庫	170,221
富国生命保険相互会社	31,800
合計	1,998,711

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区高麗橋二丁目6番10号 日本証券代行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 本・支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1株につき印紙税相当額及び消費税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区高麗橋二丁目6番10号 日本証券代行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 本・支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 当会社の株主(実質株主を含む)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2 平成19年6月28日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.shiraidenshi.co.jp>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--------------------------|-----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
およびその添付書類 | 事業年度
(第37期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日
近畿財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | 事業年度
(第38期中) | 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日 | 平成18年12月18日
近畿財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月30日

シライ電子工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 弘 美 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 沢 顕 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシライ電子工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シライ電子工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月29日

シライ電子工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 沢 頭 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 弘 美 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシライ電子工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シライ電子工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月30日

シライ電子工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 弘 美 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 沢 顕 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシライ電子工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シライ電子工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月 29 日

シライ電子工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 沢 顕 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 弘 美 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシライ電子工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シライ電子工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。